

ALSOK *REPORT* 2021

[2021年3月期]

綜警憲章

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。

2. 経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

3. 経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

4. 社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

行動規範

- 1.我々は、常に「ありがとうの心」を基本におき、お客様へのサービスに誠心誠意、最善を尽くします。
- 2.我々は、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を体現し、いかなる困難にも正々堂々と立ち向かい、一丸となって目標を達成します。
- 3.我々は、独立自尊の「野鳥精神」をもって、自ら考えて仕事に取り組み、自らの責任で必ず成果を出します。
- 4.我々は、「誠実、正確、強力、迅速」をモットーに行動します。
- 5.我々は、現状に甘んじることなく、仕事の質の向上と収益の拡大に向けて常に変革を求め、挑戦し続けます。
- 6.我々は、真のリーディングカンパニーにふさわしい人材となるべく、コンプライアンスの意識を高く持つとともに、日々、自己研さんに努めます。

ALSOKの4つのモットー— 誠実・正確・強力・迅速 創業者が描いた警備会社の理想像

誠実

太陽…「誠実」をあらわす。

- ・警備会社の生命
- ・契約先の生命、財産を守るという重大使命を持つ

正確

棒…「正確」をあらわす。

- ・プロの警備は正確であまいな警備は許されない



社章

強力

鷲…「強力」をあらわす。

- ・強い精神力

迅速

月桂樹…「迅速」オリンピックの勇者をあらわす。

- ・警備は常に迅速でなければならず、警備の根本

ALSOKが社会に提供すべき価値

はじめに、今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、感染された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ALSOKは、創業者が1964年の東京オリンピックで大会運営に深く関わったことをきっかけに、翌1965年に誕生しました。創業時の理念「ありがとうの心」と「武士の精神」を経営の基本精神に掲げ、お客様と社会の安全の確保のため日々努力してまいりました。この精神は会社が年月を重ねてもなお揺らぐことなく継承すべき原点であるとして、全従業員に脈々と受け継がれ、今日にいたるまでグループ全体でその理想を追求し続けております。

近年は、子ども、高齢者などを狙った犯罪、サイバー犯罪や情報漏えい、激甚化する自然災害、伝染病・感染症の世界的流行など、社会を取り巻くリスクが多様化しています。私たちは、安全を支える社会インフラの一翼を担う企業として、これらの社会的課題の解決に事業を通じて貢献し、持続可能な企業価値の創造に努め、社会に暮らす人々の安心をより確かなものとしていきます。

今年はずいに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されました。ALSOKは創業の理念を胸に刻み、大会警備JV（共同企業体）の代表としての責務を果たし、「安全・安心」な大会の実現に全力で貢献することができました。この大会で成し遂げた経験をこれからも一層磨き上げ、皆様に提供し続けてまいります。



代表取締役会長
最高経営責任者(CEO) **村井 温**

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

CONTENTS

Overview・Vision	01	綜警憲章／ALSOKの4つのモットー
	02	会長メッセージ
	03	社長対談
	07	ALSOKの価値創造の歩み
	09	財務・非財務ハイライト
	11	ALSOKの事業概況
	15	ALSOKの商品・サービス一覧
	17	ALSOKの価値創造モデル
	19	中期経営計画(Grand Design 2025)
	23	ALSOKの強み
	25	社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供
	27	ALSOKの研究開発
	29	品質向上への取り組み
	31	人材育成・活躍への取り組み

サステナビリティ・ESG	33	持続可能な社会の実現のために
	35	サステナビリティ・CSRマネジメント
	37	地球環境への配慮
	39	地域貢献活動
	41	コーポレート・ガバナンス
45	取締役、監査役および執行役員	

Financial Information	49	財務セクション
	54	会社情報/株式情報/編集方針

CROSS TALK

代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

青山 幸恭

新潟県立大学 教授

中島 厚志氏

ALSOKが未来に必要とされる 企業であるために

2021年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大はとどまる様子がありません。コロナの影響が長引く中、経済の正常化に向けて主要国では従来の封じ込め策の見直しも始まっています。行動規制の緩和とポストコロナ^{※1}対策に焦点がシフトする中、ALSOKはどういう方向に向かうべきなのか。昨年に引き続き新潟県立大学教授の中島厚志様にご意見をいただきました。

Theme1

コロナと共存するニューノーマルな社会において ALSOKが向かうべき方向とは

中島教授(以下中島)：新型コロナウイルス感染症はいまだ収まる様子がありません。ただ、デルタ株などの変異株も出てきていますが、主要国では従来のコロナ封じ込め策を見直す動きに変わってきました。ワクチンパスポートや医療関係者へのワクチン接種義務化などによって、これまで同様の防疫対策を維持しつつ、行動規制を緩和しているのです。長期的にコロナは完全終息しにくいという判断で、経済との共存を図る方向に舵を切ったわけです。そうすることで欧米では景気の回復が続いています。

そのような中、今年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されました。開催については賛否両論ありましたが、今回、日本が万難を排し、コロナに負けず開催したことは素晴らしいという見方がありました。コロナとの厳しい戦いの最中のオリンピック開催で、無観客や関係者への徹底し

たPCR検査などでの開催とせざるを得ず、開催前は日本国内で感染が広がるなどの懸念もあったと思います。しかし、それなりに上手く感染リスクを回避できたのではないかと思います。そして、そこにはALSOKのご尽力もあったのではないかと思います。いかがでしょうか。

青山：感染リスクを排除しつつ、どうやってこの大規模イベントを警備の面で安全安心に運営するかが重要なテーマでした。紆余曲折はあったと思いますが、結果的にバブル方式^{※2}を含め、上手くいったのではないのでしょうか。大会警備にあたっては多くの警備員が必要となることから、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体(警備JV)を組成、当社は共同代表を務めました。警備JVへは全国から553社の警備会社が加入、延べ約47万人が動員されましたが、大きなトラブルもなく終えられたのは警備業界全体の連帯感があった

※1 ポストコロナ…世界的なコロナ感染拡大を境に価値観や行動様式の転換が起き、社会に定着する期間

※2 バブル方式…選手や関係者の移動・滞在を一定の空間に限定し、外部との接触を極力避ける感染対策方法

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

ためと理解しています。今後は、経済との共存を図るという意味で日本でも行動規制の緩和が進むと思われますが、コロナ禍での東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の経験をレガシーとして、企業や個人の自己防衛にどう活かしているのか、議論のしどころだと思います。

中島: ポストコロナに向けての話は、日本より欧米の方が先に出ています。三密を避けることや非対面の推奨もありますが、ウィズコロナ時代においては、さらにデジタル対応の拡大について議論し、それを踏まえて前進することが必要になるだろうと思います。

青山: 変異株が確認されたこともあり、当社もコロナと共存して経済活動を回していくことについて何ができるか、昨年からずっと模索しておりました。コロナ禍の中、お客様にとって最大の安全・安心はコロナにかからないようにすることです。そのために我々はどういうお手伝いができるのだろうか、という

議論をこれまで行ってきました。実際、サーモカメラや光触媒等空気清浄滅菌装置、PCR検査キットなどのコロナ関連商材の提供に加え、全国の軽症者収容施設やワクチン接種会場の警備等、各種サポートなどもさせていただいています。

警備事業やビルメンテナンスの世界は、どちらかというリアルな世界でなかなかデジタル化になりにくい部分ではありますが、当社では機械警備システム「ALSOK-G7」に二酸化炭素濃度を測定する環境センサーを連動させ換気をお知らせする「換気促進ソリューション」や店舗や施設の混雑状況を、カメラ画像を利用して手軽に施設ホームページやデジタルサイネージへ配信できる「ALSOK混雑状況配信サービス」の展開、オンライン商談などの非対面営業の推進やリモート教育の拡充、効率的な工事の提供などを進めてきました。引き続き、私どもが提供する商品・サービスについても、カスタムメイドに変えていきます。

Theme2

ポストコロナ時代に対応するため 警備業を変える“創造的破壊”※3とは

中島: 今後はデジタル経済化・グリーン経済化にさらに弾みがついていきます。

経済のデジタル化では、日本は出遅れている印象がありますが、欧米はデジタルトランスフォーメーションを加速させています。中でもEUはGAIA-X※4という、EU共通のデジタル経済のプラットフォームづくりを進めています。あらゆるデータを全部同じフォーマットで載せることが可能で、グーグルなどの民間企業に依存することなくビッグデータを最大限活用できるプラットフォームにしようとしています。もはや個別のデジタル技術で争うのではなく、GAIA-Xを構築することでデジタル経済時代のゲームチェンジャーになろうという発想です。

一方、グリーン経済化では、日本も含めた主要国が、予想以上に進む地球温暖化へ対応すべく、21世紀の後半としていたゼロエミッションを2050年に繰り上げています。

青山: これまで57年間やってきた警備の世界には古めかしい部分がたくさんありますが、これを革新的に変えていかなくてはなりません。そのためのキーワードは、やはりデジタルであり、安全・安心であり、グリーンだと思います。テレワークやリモートの普及によるサイバーセキュリティニーズの高まり、キャッシュレスの拡大やデジタル通貨導入の議論。当社を取り巻く環境は大きく変化しています。このような変化に対して、当社は、警備、ファシリティマネジメント、介護の各事業について、お客

様単位でお客様の立場に立って需要を創出し、新しい見地での安全安心サービスを提供すべく、警備サービスを核として、「警備の範疇を超えて顧客の安全安心を供与するサービス」として、新たに定義し直し事業転換を図っているところです。

中島: 今回のパンデミックは自然災害です。確かに具体的な機器の損壊は起きていませんが、機器を使う私たちの考え方や生活、或いは社会の在り方が棄損されているのは事実です。それを乗り越えることができれば、それこそ創造的破壊につながると思います。

デジタルトランスフォーメーションにしても、個別のデジタル技術や導入率・装備率を競うのではなく、まったく新しい局面で生まれる社会ニーズが、新たに生まれてきた技術でがらりと変わる。そういうことが今、進み始めているという気がしています。ALSOKはアーキテクチャ的な発想でサービスを提供しており、大きな変化を急速に生み出すのではないかと期待しています。

青山: 今後、デジタルやグリーン化の流れの中、新たな業態や仕組み、サービスが生み出され、お客様の安全・安心を守るために、我々がお手伝いできる対象が大きく広がっていきます。そして、デジタル化やグリーン化がどんなに進もうとも、最終的には、人によるサービスが、地域社会の安全・安心を守ることになります。当社は様々な形でこれらの動きをサポートしていきます。

※3 創造的破壊…経済学者ヨーゼフ・シュンペーターが提唱した、新しい効率的な設備や方法が古い非効率的な設備や方法を排して、これによって代わることが経済発展につながる考え方

※4 GAIA-X…ドイツ政府とフランス政府が発表した、セキュリティとデータ主権を保護しつつ、データ流通を支援するためのインフラ構想

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

社長対談

Theme3

安全・安心に対する社会の多様なニーズに対応するために

中島:ポストコロナと同時に、ウィズコロナでもニューノーマルを踏まえてどう確実に前進するか、ということになるのかなと思いますが、いかがでしょうか。

青山: 今期新たに策定した「GD2025（中期経営計画：2021-2025年度）」では、ポストコロナやウィズコロナを見据えた5年間でALSOKが目指す姿を描きました。その中で当社を取り巻く顧客や社会の変化は、感染症や地球温暖化、エネルギー問題などの「グローバルな問題」、少子高齢化や格差拡大といった「我が国を巡る問題」、そしてAIやIoT、5G、6Gなどの「先端技術の進展」の3つがあると認識しています。それに加えて2030年までのSDGsの実現や温室効果ガスの46%削減（2013年度比）もありますし、2050年にはカーボンニュートラルを目指さなくてはなりません。

私たちは警備ビジネスモデルの変革を推進しながら、強靱な総合安全・安心サービス業を目指そうとしております。これまでの警備、ファシリティマネジメントや介護で培ってきた内外インフラを強化し、多様なサービス機能を融合させて新しいソリューションを創ることが必要と考えています。また、産学連携や他企業とのアライアンスによるオープンイノベーションなど、今まで取り組んでいることもありますが、我々に近い企業の方々とともに、マーケット別にどのような商品・サービスを提供できるかなど進化させ、それぞれのお客様のリスクに適した対応を強化し、警備業を中核にさらに新しい業務領域を広げていきたいと考えます。このように、お客様と日々接する場面にあった具体的なソリューションを提供し続けることで、次世

代においても必要とされる価値ある企業であり続けることを目指していきます。

そして、社員が活躍できる環境の構築も非常に大切だと思っています。今は多様な働き方に対する議論から始めていますが、人が一番大事ということを徹底し、様々な形で人材育成を進めていきたいと思っています。

中島: “警備業は人が中心”と青山社長は仰っていますが、人こそ最大の財産だと思います。パンデミック対応にしても、創造的破壊にしても、きっちり成し遂げていくには最後は人です。過去20年間で日本企業全体の経常利益は1.5倍になりましたが、一人当たりの平均賃金は1割落ちて0.9倍になっています。人材投資を増やさないと企業の価値を上げるのは、やはり無理があるのではないのでしょうか。資源が乏しい日本の潜在力を活かすためにも、人材力の向上は最後の経済成長力ではないかと思っています。

青山: そうですね。そのためにも人材の多様化・能力開発を今まで以上に進めたいと思っています。警備（機械・常駐・警送）・FM、介護関係の担い手となる社員の働き甲斐対策とあわせて、これらのサービスの生産性向上を図るべく、採用、教育研修での人材育成を図り、グローバルに展開していきます。また、サステナビリティへの取り組みも強化したいと思います。当社の経営理念である「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進することの具体例が、まさにSDGsの中身であると思っています。特に環境問題に関しては、人類共通の課題であるという認識を持ち、「温室効果ガスの削減」「循環型



青山 幸恭

Profile

1975年 3月	東京大学 法学部 卒業
1975年 4月	大蔵省（現財務省）入省
1980年	潮来税務署長
1992年 7月	オックスフォード大学客員研究員
1993年 7月	大臣官房企画官 兼 大臣官房調査企画課
1994年 7月	東京国税局査察部長
1995年 8月	和歌山県警察本部長
2000年 6月	環境庁企画調整局企画調整課長
2002年 7月	横浜税関長
2003年 7月	大臣官房参事官 兼 大臣官房審議官（関税局担当）
2005年12月	兼 東京大学客員教授
2006年 7月	関税局長
2008年 7月	退官
2008年 8月	総合警備保障株式会社 入社 常務執行役員に就任
2009年 6月	同社 代表取締役、専務執行役員に就任
2010年 4月	同社 代表取締役副社長に就任
2012年 4月	同社 代表取締役社長に就任 現在に至る

経済社会」「生物多様性」の3つの視点からカーボンニュートラルや循環経済の実現に貢献していきます。

中島：警備を介して安全・安心の融合サービスを提供する警備業は、ポストコロナ時代において「21世紀の成長産業」だと思えます。次に何をやるのか一歩ずつ足元を固め、それを確実にこなしていくことが成長につながります。ALSOKは先陣を切ってそのような歩みをしており、大変心強く感じます。

対談を終えて

新型コロナウイルス感染症を乗り越えて

新型コロナウイルス感染症がパンデミック状態になって2年弱。お客様に「強靱な総合安全安心サービス」を提供する立場のALSOKはコロナ禍に在ってもその使命は揺らぐことなく日々地道な内外現場での努力を続けています。

1年延期の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、デルタ株による急速な感染者数の増加の中、関係当局のご努力で無事やり遂げることが出来ました。警備に在っては警備JV553社が一体となって同じ方向に進んでいたことは感無量でしたが、無観客とはいえ、この大会の成功は様々な大会関係者(私共では警備と設備管理関係)の血と汗の結晶であり、この結果を踏まえて中島教授と今後のALSOKの方向性を新たに確認すべく昨年に引き続きこの対談を設けた次第です。

中島教授のご指摘の通り、ポストコロナに向けては欧米の方が既に先に進んでおり、DXの加速=経済のデジタル化については、コロナ禍におけるリモートワークの推進やデジタル庁の2021年9月創設を含め、ようやくその具体化が図られたところです。また経済のグリーン化についてはようやく日本も本腰を入れ、COP26においても表明されている2050年カーボンニュートラル、2030年▲46%を掲げてエネルギー政策その他を展開しようとしており、我が国の各業界は正に待ったなしの状況です。

青山：コロナをきっかけに当社を取り巻く環境も大きく変わっていきます。時代の変化に伴って拡大する多様な安全・安心ニーズに対して、常にお客様に寄り添い、先を見据え、スピード感をもってお応えしていくことが必要です。足元を固めつつ、社員一丸となって、着実に歩みを進め、私どもの目指す姿「強靱な総合安全安心サービス業」を目指してまいります。本日は貴重なご意見を賜り誠にありがとうございました。

弊社は1965年に創業しましたが、当時の内外社会経済状況と21世紀の現在の状況とは大きく異なります。少子高齢社会の急速な進展と我が国の人口構成の大幅な変貌、人手不足、地方の過疎化と大都市集中、資源、環境制約という状況の大きな変化にあつて、我が国経済力自体の低下と企業の競争力の変化が見られ、AI活用や5G、6Gへの移行等技術面での大きな変革のうねりの真只中にあります。国際情勢では、冷戦の終結から地域統合のマルチ経済体制、さらには逆に地域主義の動きとイスラム原理主義の再来、さらにはテロの拡散、中国の台頭と米中対立という国際情勢の大変革期でのコロナパンデミックの勃発。このようなときにこそ、シュンペーターの「創造的破壊」がウィズコロナ、ポストコロナの時代に知らず知らずの間に進み、私共がその先兵としてSDGsのプラattformとしての役割を多少なりとも果たしていければと思っております。教授のお話にある通り、人を大事にするALSOKグループの人財投資を積極的に進め、2020年代の我が国はもとよりアジア諸国での安全安心サービスを着実に提供することによりその評価を高めたいと思っております。

代表取締役社長 青山 幸恭

中島 厚志氏

Profile		
1975年 3月		東京大学 法学部 卒業
1975年 4月		株式会社日本興業銀行 入行
1987年 8月		調査部主任部員
1992年 4月		国際営業第一部課長
1995年 5月		産業調査部 主任部員、同副部長
1997年 6月		パリ支店 副支店長、同支店長
1999年 10月		パリ興銀 社長
2000年 6月		調査部長
2002年4月~2003年3月		みずほ総合研究所執行役員 調査本部副部長 兼みずほコーポレート銀行調査部長
2003年3月~2004年3月		みずほコーポレート銀行執行役員調査部長 兼みずほ総合研究所執行役員 調査本部副部長
2004年4月~2011年3月		みずほ総合研究所(株)専務執行役員、調査本部長
2011年 4月		独立行政法人経済産業研究所理事
2020年 4月		新潟県立大学教授、 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェローを兼職
2020年 6月		公益財団法人日仏会館理事長を兼職

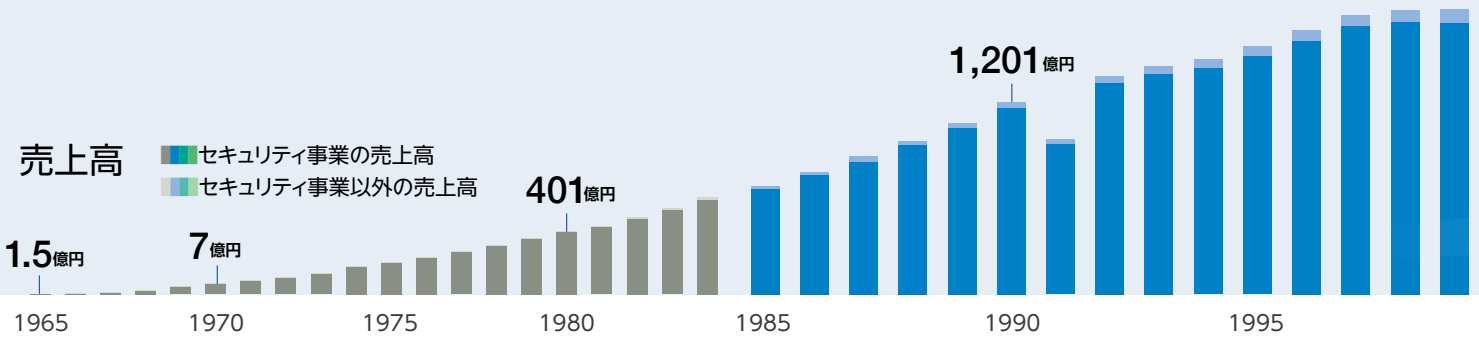


※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

ALSOKの価値創造の歩み

先進的なチャレンジと独創性を発揮して、社会的課題を解決

ALSOKは、創業以来、「安全・安心」な社会の実現を目指してきました。半世紀におよぶ歴史のなかで、警備の技術やサービスの品質、人材の教育を追求し、そしてそれらを強みとして歩んできました。これからも先進的なチャレンジと独創性を発揮して、社会的課題を解決していきます。



1965~

創業の時代



1965年
警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障㈱を設立



1966年
警備輸送業務の開始



1967年
法人向け機械警備「総合ガードシステム®」を開発、発売



1970年
日本万国博覧会の常駐警備を実施



1975年
常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オウムシステム®」を開発、発売

1985~

守成の時代



1988年
一般家庭向け機械警備「タウルス®」を開発、発売



1995年
都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始



1997年
従来のCD機に加え収納代行、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK®」を開発、発売

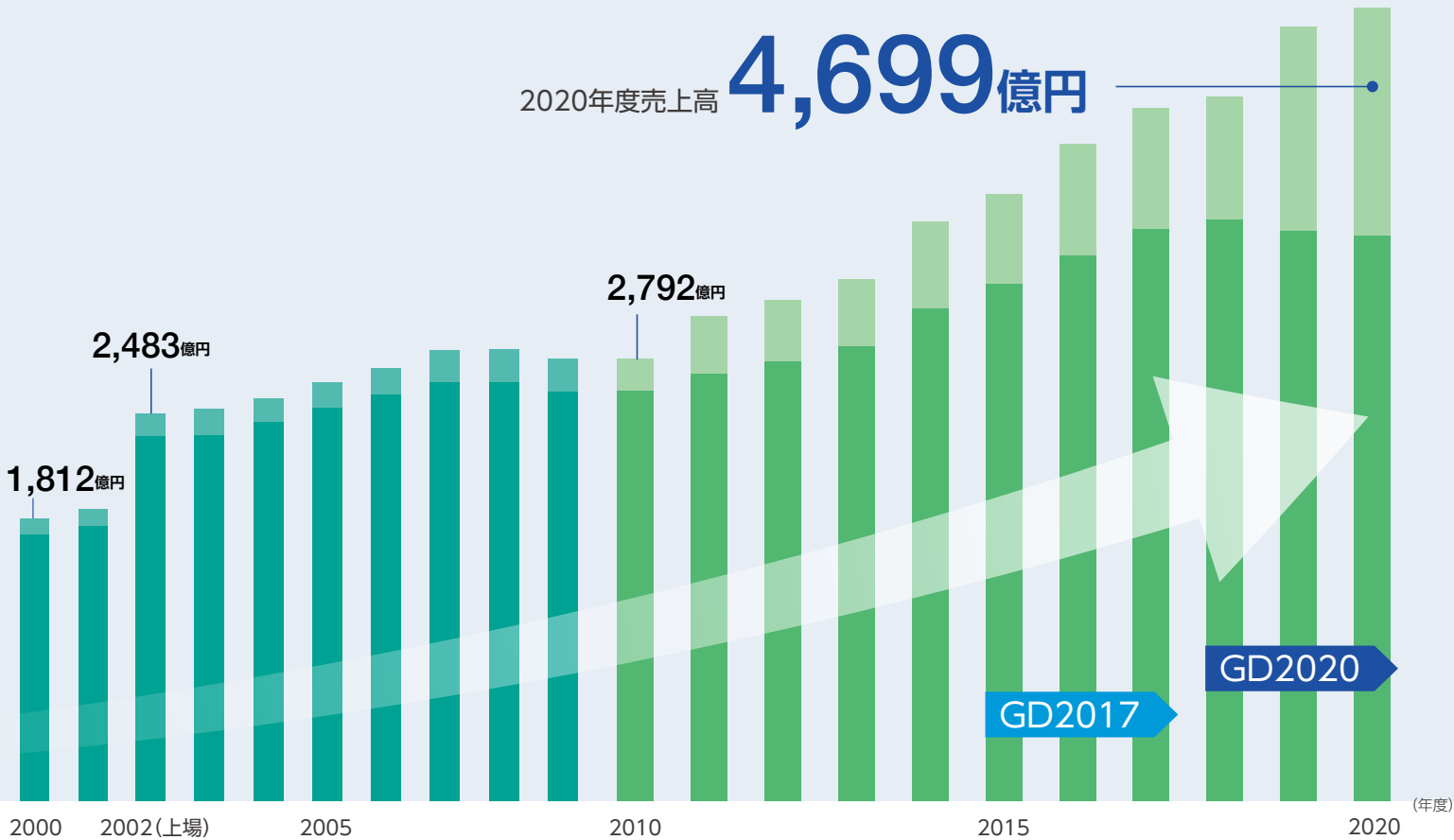


1997年
売上金や釣銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要因の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売



1998年
一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談などの生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売

2020年度売上高 **4,699**億円



1999~

第二の創業の時代



2002年

東京証券取引所市場第一部に株式を上場



2003年

新コーポレートブランド「ALSOK」を制定



2005年

子どもたちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「ALSOKあんしん教室®」を全国展開



2005年

ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発、発売



2005年

大型住宅向けに機能を拡充させた「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売



2008年

インターネット警備サービスの標準化など、お客様視点で発想した「安心・便利」な機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα」を開発、発売

2010~

第三の創業の時代



2012年

個人向けブランド「HOME ALSOK」立ち上げ



2013年

高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」を販売開始



2015年

店舗で利用する釣銭を出金・両替し、売上金を銀行へ持ち込むことなく入金できる「入出金機オンラインシステム」を開発、発売



2020年

「HOME ALSOK みまもりサポート®」リニューアル発売



2020年

法人企業向けセキュリティシステム「ALSOK-G7(ジーセブン)」を販売開始

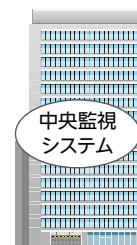
2020年

三菱商事との資本業務提携を機に「中央監視盤」の取り扱い開始

出入管理

電力監視

照明制御



セキュリティ

消防設備

空調制御

財務・非財務ハイライト

売上高

4,699億円

前期比 2.1%増 ↑

親会社株主に帰属する当期純利益

250億円

前期比 3.5%増 ↑

経常利益

392億円

前期比 0.9%増 ↑

配当性向

29.1%

前期比 0.2p減 ↓

ROE

9.6%

前期末比 0.5p減 ↓

設備投資額/減価償却費

設備投資額 136億円

減価償却費 158億円

ROA

8.6%

前期末比 0.7p減 ↓

機械警備契約件数 法人/個人

法人 540,410件

個人 449,745件

E

Environment

CO₂排出量 売上高原単位(グループ)*

0.177 t-CO₂/百万円

前期比 0.3%増 ↑

CO₂排出量(グループ)*

売上高

83,302 t-CO₂/4,699 億円

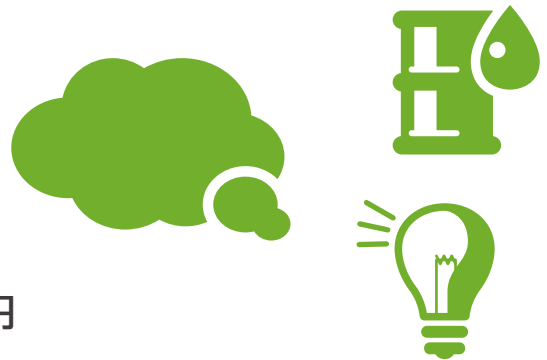
前期比 2.5%増 ↑

燃料使用量(グループ)

16,942kl

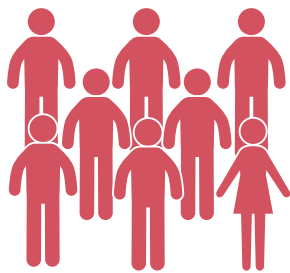
電力使用量(グループ)

66,260千kWh



S

Social



従業員数(連結)

38,444人

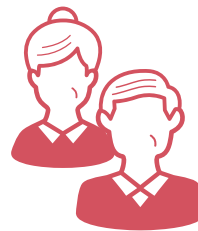
女性従業員数

(連結)

5,465人

前期末比

8.93%増 ↑



介護施設入居者数

約6,200人

介護サービス等利用者数

約21,400人

女性管理職比率(単体)

4.0%



救急救命講習修了者数

延べ

20,434人

(普通・上級含む)



ALSOKあんしん教室®参加人数

累計

163.3万人

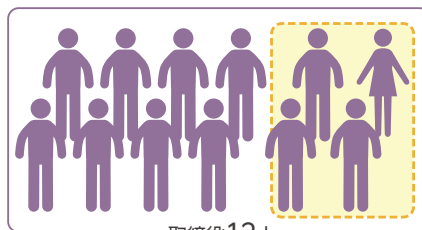


G

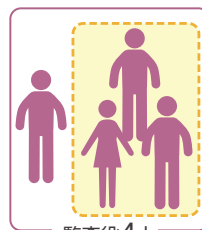
Governance

取締役・
監査役

16人



取締役12人
(うち社外取締役4人)



監査役4人
(うち社外監査役3人)

内部通報制度
グループ会社利用数

73社



ISO27001 (ISMS) 認証
取得グループ会社数

19社



取締役会出席率

100%



法令違反件数

0件



※グループのCO₂排出量は、単体の排出量をもとに算出しています。将来、集計方法・集計範囲の見直しにより、報告の値が変更となる可能性があります。

ALSOKの事業概況

警備ビジネスモデルの変革

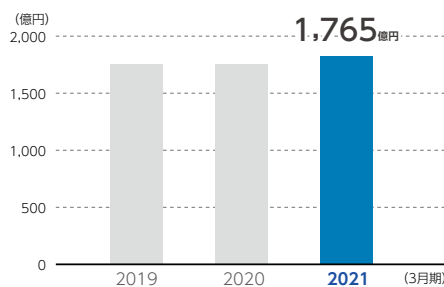
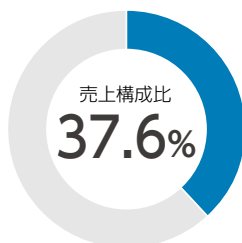
サービス領域を拡大し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す



セキュリティ事業

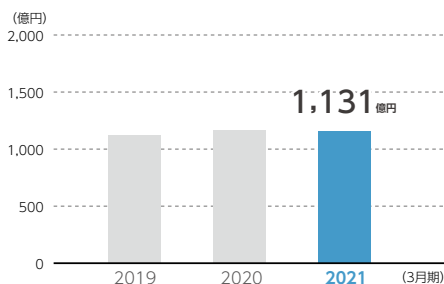
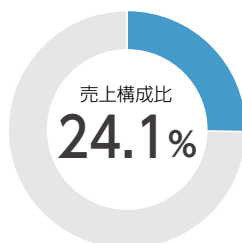
機械警備業務

売上高
1,765 億円 前期比 0.5%増 ↑



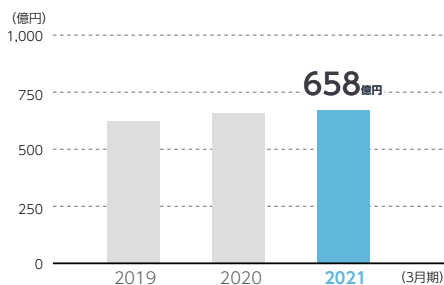
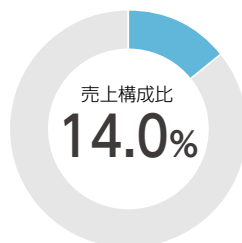
常駐警備業務

売上高
1,131 億円 前期比 3.2%減 ↓



警備輸送業務

売上高
658 億円 前期比 0.4%増 ↑



1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部サービス業は、依然厳しい経営状況にあります。業績回復が鮮明な製造業を中心に感染症防止対策を含めた安全・安心ニーズが拡大してきています。今後については、ワクチン接種の拡大、新薬の開発等により個人消費を含めた経済活動正常化への動きが加速されることが期待されます。

このような事業環境の中で当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス(セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護・高齢者生活支援事業)を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続していくとともに、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。

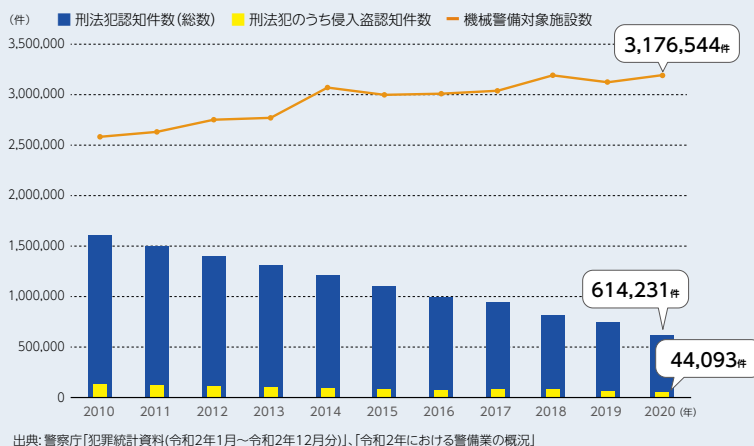
国内警備業の概要(2020年12月末現在)

企業数 **約10,100社**

売上高総額 **約3.5兆円**

警備員数 **約59万人**
(うち女性は**3.9万人**)

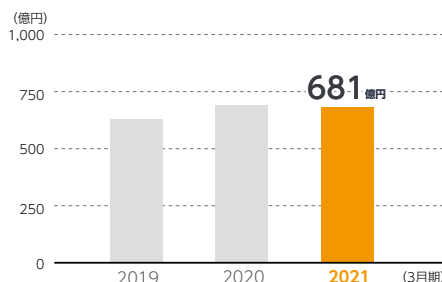
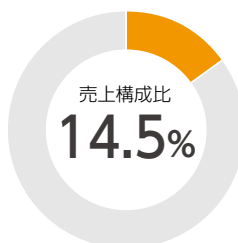
刑法犯認知件数と機械警備対象施設数の推移



総合管理・防災事業

売上高 **681億円**

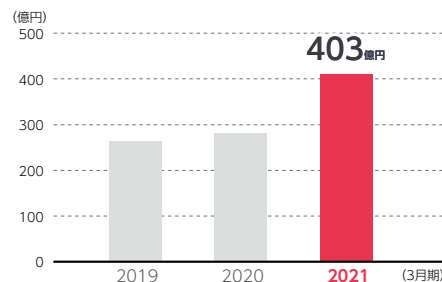
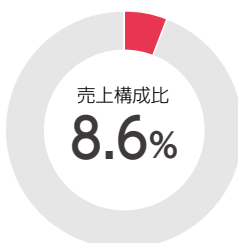
前期比 **1.5%減** ↓



介護事業

売上高 **403億円**

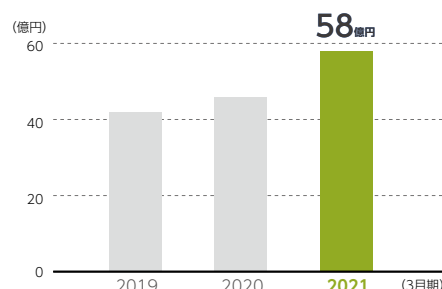
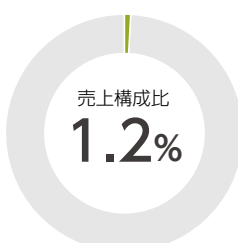
前期比 **43.7%増** ↑



その他事業

売上高 **58億円**

前期比 **26.0%増** ↑



ALSOKの事業概況

セキュリティ事業



機械警備業務

法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備した「ALSOK-G7」の販売を推進しています。

コロナ禍において「ALSOK-G7」に二酸化炭素(CO₂)濃度を測定する環境センサーを追加することで、換気扇等を自動制御することも可能な「ALSOK換気促進ソリューション」を提供したほか、密を避けたいという店舗や施設利用者からのニーズの高まりを受けて、カメラ画像を利用することで混雑状況を手軽に施設ホームページやデジタルサイネージへ配信できる「ALSOK混雑状況配信サービス」の販売も開始しました。また、非接触ICカード自体に指紋認証機能を搭載することで感染症拡大防止やカード紛失時の不正利用を防止することが可能となる「ALSOK指紋認証カード」も提供しています。

個人向けサービスとしては、スマートフォンや携帯電話等から警備開始・解除操作を行うことが可能な上、外出時と在宅時それぞれの状況に応じた警備モードを選ぶことが可能な一般住宅向けの「ホームセキュリティBasic」、これら機能に加え、屋外の画像確認機能等を搭載した「HOME ALSOK Premium」、集合住宅向けの「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」のほか、ご高齢者向け緊急通報・電話健康相談のサービス機能を付加した「HOME ALSOK みまもりサポート®」や、大切な方の位置情報が確認できる「みまもりタグ」等を提供しています。

現場駆けつけの流れ



常駐警備業務

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行うほか、国際会議やスポーツ競技、パレード等イベントの警備も実施しています。また、「ALSOKスタッフ等連携システム®」を導入することで、より迅速、効率的なサービスが提供可能です。この他、国内外の著名人、企業の役員の人要人警護なども含め、幅広いサービスを提供しています。



警備輸送業務



現金、有価証券等を安全に輸送する現金輸送サービスのほか、店舗売上金管理機能と警備輸送ネットワークでトータルサポートし、働き方改革の推進に資する「入(出)金機オンラインシステム」、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等を対象に現金の補充・回収や障害時の対応等、運営・管理をトータルで行っています。また、キャッシュレス進展への対応として、QRコード決済を中心に、1つのアプリ1つの端末で複数のペイメントに対応可能な、キャッシュレス決済サービス「ALSOKマルチQR決済ソリューション」を提供しています。

総合管理・防災事業



ホーチキ株式会社、日本ドライケミカル株式会社、日本ファシリオ株式会社、ALSOK双栄株式会社、ALSOK昇日セキュリティーサービス株式会社を含むグループ全体で総合管理・防災事業の体制強化を図り、多様化するお客様ニーズに適合した新商品・サービスの共同開発・販売を行っています。

なお、2020年2月28日付にて三菱商事株式会社との間で合意したファシリティマネジメント(以下「FM」)事業に係る資本業務提携に加え、2021年4月1日付にて連結子会社間の合併により発足したALSOKファシリティーズ株式会社を中心に「警備と設備の融合」のコンセプトのもと、国内外におけるFM業務の一層の拡大にも取り組んでいます。

介護事業

介護事業の統一ブランド「ALSOKの介護」のもとで、居宅介護支援(ケアプラン作成)や、ご自宅での生活を支援する訪問介護・訪問看護・デイサービス等の在宅系介護サービスから、特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、サービス付き高齢者住宅等の施設介護サービスまで幅広いサービスを提供しています。

また、福祉用具の販売・レンタル事業のほか、在宅療養者向けに訪問医療マッサージサービスも提供しています。2020年12月15日付にて三菱商事株式会社および株式会社日本ケアサプライとの間で合意した介護・高齢者生活支援事業に係る資本業務提携により、介護事業者向けサービスや介護サービス利用者・高齢者向け生活支援サービスの一層の拡充に取り組むとともに、その顧客基盤を活用した当社グループの商品・サービスの拡販にも努めていきます。

 **ALSOKの介護**



その他事業



在宅勤務の普及に伴い、強固なセキュリティ機能を持つテレワークアプリケーションである「ソリトン セキュアデスクトップサービス」および重要性が高まっている情報端末管理のための「ALSOK PCマネジメントサービス」など様々な情報セキュリティソリューションを提供しています。

また、株式会社エムビックらいふにおいて食品衛生法などに基づく腸内細菌検査や食品安全検査、食中毒菌の汚染検査などの各種検査事業を実施しています。加えて、新型コロナウイルス感染症対策をサポートするための商品・サービスを積極的に提供しており、「PCR検査等」の新型コロナウイルス感染症検査や「抗原検査キット」の販売も提供しています。



		主な事業内容	主な商品サービス
セキュリティ事業	機械警備業務	<ul style="list-style-type: none"> ●オンラインセキュリティ 	<p>■ALSOK-G7 ライブ画像確認を標準装備としたセキュリティシステム (ALSOK換気促進ソリューション、ALSOK混雑状況配信サービス)</p> <p>■ホームセキュリティBasic マンションや戸建などの一般家庭に最適な万能型システム</p> <p>■HOME ALSOK みまもりサポート® ご高齢者向け緊急通報・電話健康相談のサービス機能を付加したシステム</p>
	常駐警備業務	<ul style="list-style-type: none"> ●ご契約先への警備員配置 ●出入管理 ●巡回 ●監視 ●イベントの警備 ●要人警護 	<p>■施設警備 ご契約先の施設を警備</p> <p>■出入管理システム 出入口に、電気錠を操作できるICカードリーダー等を設置し、出入を管理</p>
	警備輸送業務	<ul style="list-style-type: none"> ●現金・貴重品輸送 ●店舗売上金管理 ●ATMの現金補填・回収・障害対応 ●QRコード決済 	<p>■入(出)金機オンラインシステム 店舗売上金管理機能と警備輸送ネットワークのトータルサポート</p> <p>■ALSOKマルチQR決済ソリューション 1つの端末で複数のペイメントに対応可能なキャッシュレス決済サービス</p>
総合管理・防災事業		<ul style="list-style-type: none"> ●各種建物設備の修繕・リニューアル工事・管工事・電気工事 ●防火・防災業務 ●設備管理業務 ●清掃管理業務 ●衛生管理業務 ●電話対応業務 	<p>■ファシリティマネジメント 消防点検をはじめ、電話対応、清掃管理、設備管理、警備業務に至るまで総合的にサポート</p> <p>■AED 販売・レンタル・管理・講習に対応</p> <p>■災害対策・感染症対策用品 エアバスター(オゾン脱臭機)、サーモグラフィ(体表温スクリーニング)の販売、備蓄品マネジメント</p>
	介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ●居宅介護支援 ●在宅系介護サービス ●施設介護サービス ●福祉用具の販売・レンタル事業 ●訪問医療マッサージ 	<p>■居宅介護支援 ケアプラン作成等</p> <p>■在宅系介護サービス 訪問介護・訪問看護・デイサービス等</p> <p>■施設介護サービス 有料老人ホーム、グループホーム</p> <p>■福祉用具 アルミ製車いす、ウォーキングボール、シルバーカー等の販売</p>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ ●各種検査事業 ●警備ロボット ●各種コンサルティングサービス 	<p>■ALSOK PCマネジメントサービス 情報端末を管理</p> <p>■REBORG®-Z 施設を巡回・監視する警備ロボット</p> <p>■ALSOK安否確認サービス 自然災害時の安否確認やウイルス感染拡大期での体調確認ツール</p> <p>■鳥獣わな監視装置Ⅱ 有害鳥獣による農作物等の被害防止を支援</p> <p>■その他 護身術講習、ALSOK塾(ガードマン研修のノウハウを活かしたキャリア教育サービス)</p>	



法人向けサービス



機械警備業務

- ・ALSOK-G7 ・ALSOK換気促進ソリューション
- ・ALSOK混雑状況配信サービス

常駐警備業務

- ・ALSOKスタッフ等連携システム[®]
- ・自立移動型警備ロボット「REBORG[®]-Z」
- ・ALSOK交通誘導システム

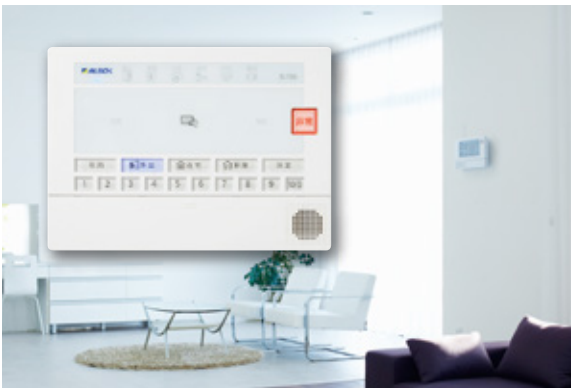
警備輸送業務

- ・入(出)金機オンラインシステム ・ATMアウトソーシング業務
- ・ALSOKマルチQR決済ソリューション

総合管理・防災事業

- ・ファシリティマネジメント ・電話対応業務 ・ビル管理・清掃業務
- ・建物管理・応急処置 ・AED販売・管理 ・防災業務、省エネ対策
- ・試験監督サポートサービス

個人向けサービス



ホームセキュリティ

- ・ホームセキュリティBasic ・ホームセキュリティBasic専用アプリ
- ・HOME ALSOK Premium
- ・HOME ALSOKみまもりサポート[®]

目的別サービスプラン

- ・盗聴器・盗撮器探索サービス
- ・まもるっく
- ・HOME ALSOKるすたくサービス
- ・HOME ALSOKレディースサポート[®]
- ・HOME ALSOKハウスサポート
- ・トビラフォン(迷惑電話自動着信拒否装置)
- ・各種介護サービス

災害・情報漏洩対策



災害対策

- ・BCPソリューション

災害図上訓練、BCP・防災マニュアル策定支援、BCP・防災マニュアル見直し
防災講習会、備蓄品マネジメント支援、水防法対策、防災訓練実施支援

- ・安否確認サービス ・備蓄品マネジメント

- ・蓄電システム POWER YIILE 3

情報漏洩対策

- ・情報セキュリティ診断サービス ・標的型メール訓練サービス
- ・ネットワーク監視サービス ・ログイン認証サービス(ALSOK PCACS)
- ・ホームページ改ざん検知サービス ・PCマネジメントサービス

ALSOKの価値創造モデル

お客様と社会の安全安心を支える 強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す



創業以来50余年、高品質なセキュリティサービスを提供し続けてきたALSOKグループは、「人材力」や「組織力」、お客様や社会からの「信頼」が大きな強みです。めまぐるしく変化する内外情勢のなか、お客様と社会の安全安心を「守る」ための新たな価値創造と持続的成長を実現し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

「武士の精神」をもって社業を推進し、
安心の確保のために最善を尽くす。

中期経営計画 (2021～2025年度)

Grand Design 2025

📖 P.19-22

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

- I. 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化
- II. デジタル化とデータ活用
- III. 社員が活躍できる環境の構築
- IV. サステナビリティへの取組強化

長期目標

強靱な
「総合安全安心
サービス業」
の実現

売上 **1** 兆円

利益 **1,000** 億円

G

ガバナンス

📖 P.41-44

ALSOKの目指す姿

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

基本方針



1 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化

- 警備・FM業等で培った内外インフラの強化と多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出
- 新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発



2 デジタル化とデータ活用

- デジタル化 ・顧客とのコミュニケーション強化 ・オペレーションの効率化・省人化 ・デジタル技術等による機能補完
- データ活用 ・収集データの分析 ・外部データ連携



3 社員が活躍できる環境の構築

- 人材多様化・能力開発 ・多様な人材の採用 ・多様な働き方の提供 ・能力開発



4 サステナビリティへの取組強化

- ガバナンスの強化 ■ SDGsへの取組み ■ 環境問題への取組み

財務目標

	実績(2021.3月期)	目標値(2026.3月期)	
連結売上高	4,699億円	6,500億円程度	配当性向30%を目安に安定配当を維持 将来のグループ規模 売上:1兆円程度 利益:1,000億円程度
連結経常利益	392億円	650億円程度	
連結経常利益率	8.3%	10%以上	
ROE	9.6%	10%以上	

投資計画(CFベース)	項目	2022.3月期~2026.3月期
	研究開発・デジタル関連等投資	700億円
	M&A等	500億円
※参考(キャッシュ増加予測) 2022.3月期~2026.3月期におけるキャッシュ増		1,100億円



1 | 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化

■ 警備・FM業等で培った内外インフラの強化と
多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出



+

外部とのアライアンス(連携)による対応力強化

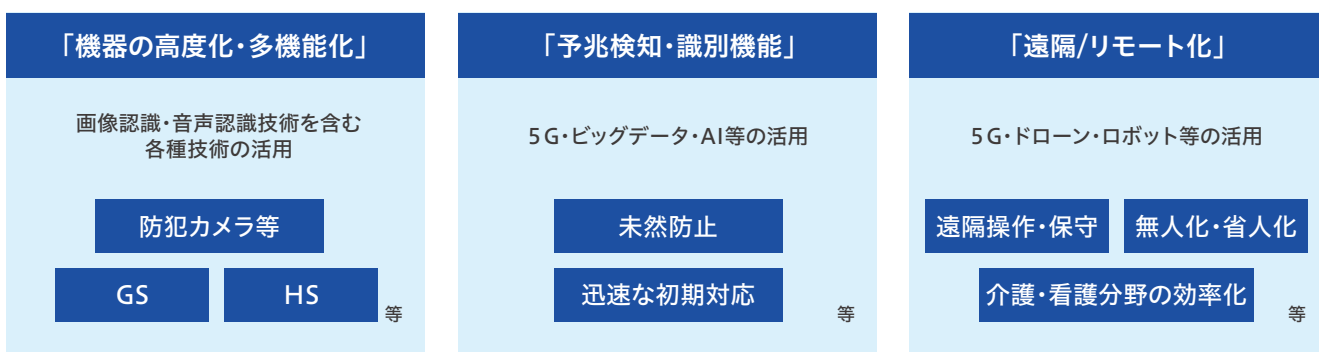
マーケットイン視点で、リスクが多様化する社会の中での、
拡大する安全・安心ニーズに対応した新たなソリューションを創出

■ 新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発

開発体制



※産学連携、他企業とのアライアンス等

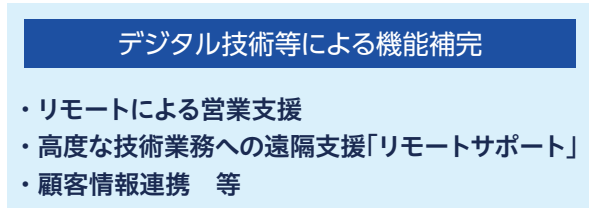
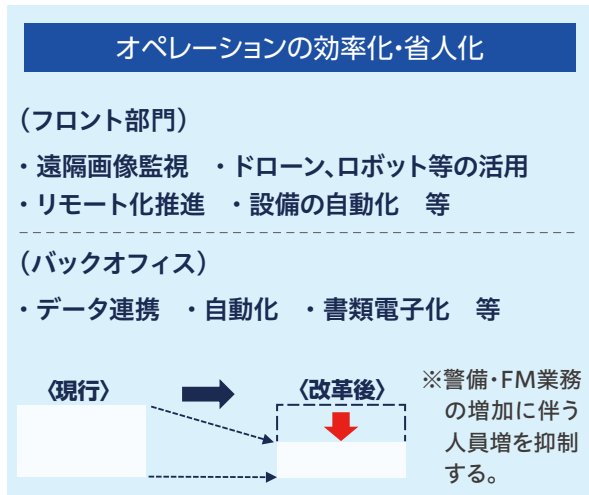
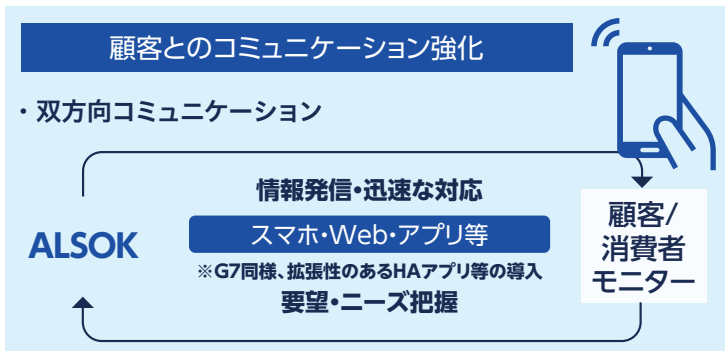


新技術を取り入れた、商品・サービス開発による差異化・高付加価値化



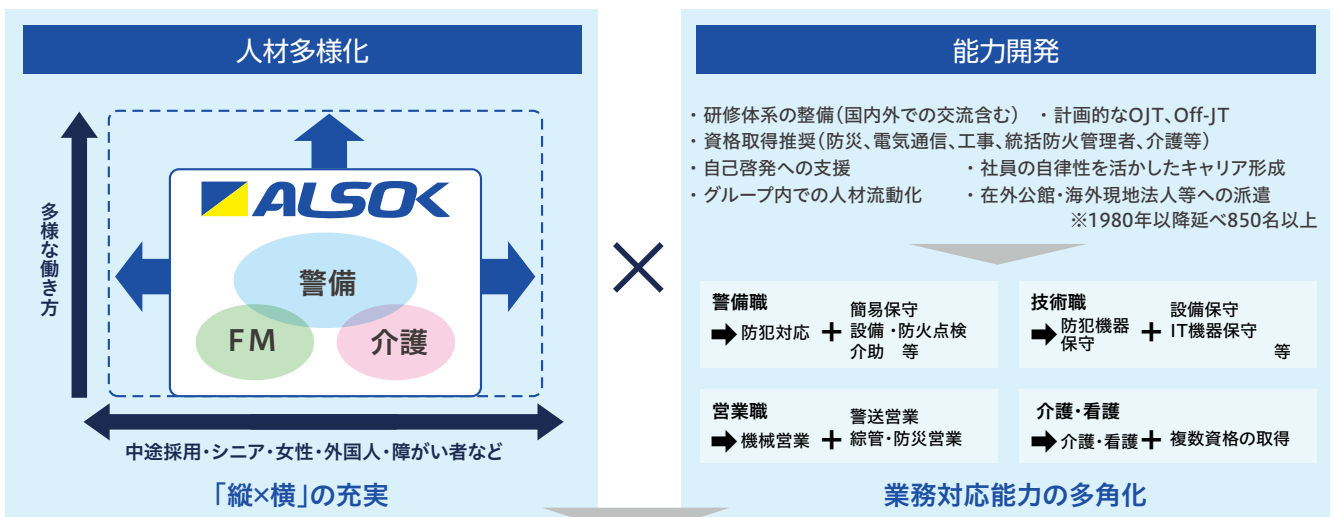
2 | デジタル化とデータ活用

■ デジタル化/データ活用(データ駆動型)



3 | 社員が活躍できる環境の構築

■ 人材多様化・能力開発 ～警備・FM・介護事業を牽引する人材の強化～

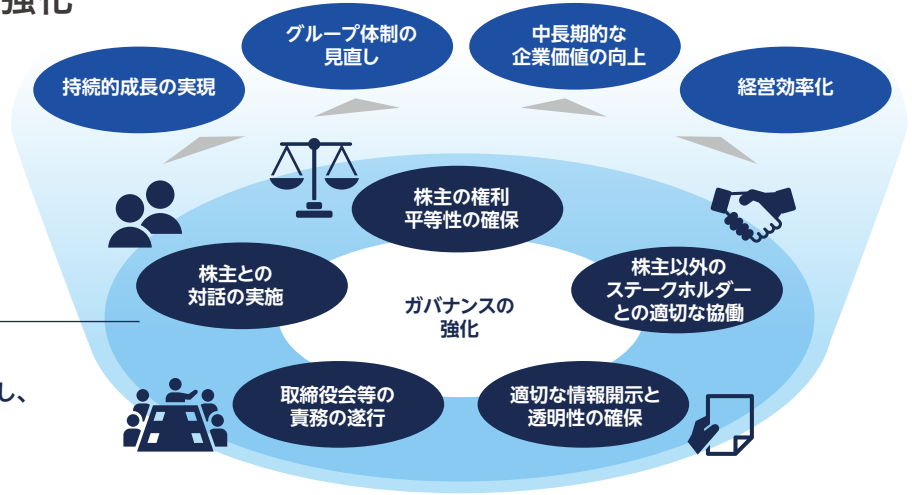


個々の働き手が持てる能力を最大限に発揮できる制度、環境を整備し、エンゲージメントを高めながら、ALSOKの働き方改革を深化



4 | サステナビリティへの取組強化

■ガバナンスの強化



綜警憲章(経営理念)

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

■SDGsへの取組み

ALSOKは、創業の精神に基づき、ALSOKの強みである人材力、組織力、信頼ならびにCSRへの取り組みにより、持続可能な社会の実現とSDGsの達成に貢献します。



■環境問題への取組み

ALSOKは、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、持続可能な社会の実現に貢献することを目指して環境に配慮した活動を推進していきます。

■具体的取組み

- | | |
|---|--|
| カーボンニュートラルに向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> CO₂削減に向けた取組強化 | 循環経済に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> 循環性の高いビジネスモデルへの転換 |
| 環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> 環境対応に対してステークホルダーからの信頼獲得 | 社会の課題解決への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 新商品・サービスの提供 |

ALSOKの強み

お客様と社会の安全安心に貢献するALSOKの強みで、
新たな価値創造に取り組んでいきます。



安全安心を 確実とする 組織力

業界トップクラスのネットワークを有することで、社会やお客様に安心感を提供するとともに、非常事態が発生した際には、即座に現場へ駆けつける機動力を発揮しています。

また、警備業のノウハウを活かし、ALSOKグループの介護施設への見守りサービスの提供など、グループ内のシナジーを活かした連携も実現しています。

日本全国の警備拠点数

約 **3,000**カ所

従業員数

38,444人

保有車両台数

10,263台

現場への駆けつけ時間

平均 **16**分

「ありがとう運動」福祉車両寄贈数

累計 **126**台

海外 **6**カ国に展開



TOPICS

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に貢献

当社は、創業のきっかけとなった1964年東京大会の恩返しとすべく、招致段階では協賛スポンサーとして、2013年9月に東京開催が決定してからは、オフィシャルパートナーとして、また、大会警備にあたっては多くの警備員が必要となることから、2018年4月に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体(警備JV)」を組成し、共同代表としてその任にあたってまいりました。最終的に、警備JVへ加入した警備会社は全国47都道府県から553社を数え、「オールジャパン」の体制となりました。

当社は、オリンピックスタジアムや選手村等の警備だけでなく、このオリンピック、パラリンピックを目指し、常駐警備の運用効率化のために開発した「ALSOKスタッフ等連携システム®」の導入等、さまざまなシーンにおいて東京2020大会の運営に貢献してまいりました。



社内発隊式の様子

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

ALSOKの
強み

2

ALSOKの理念を 具現化する 人材力

人や社会を守ることを価値として提供するALSOKでは、「人」が何より重要な資本となります。そのためには、経営理念にある「ありがとうの心」と「武士の精神」を、実際の行動として実践できる人材の育成が必要です。警備、FM、介護のプロとして、エキスパート人材の育成などにも注力しています。また、より安心してご利用いただけるサービスを提供すべく、駆けつけ業務で緊急時に急行するALSOK隊員の、介助技能を向上させるために設けた社内認定制度「ALSOK介助」を設け、社員の介助技能の習熟を図っています。

警備対策分野の要員として、
海外の日本大使館・領事館などに
派遣された人数

延べ**850人以上**

セキュリティプランナー
累計**739人**

セキュリティコンサルタント
累計**37人**

施工管理技士・
電気工事士
延べ約**1,900名**

消防設備士
延べ約**3,700名**

介護福祉士
約**2,000名**

救急救命講習
修了者数
延べ**20,434人**

武道有段者数
3,551人

女性従業員数
5,465人
(全従業員中14.2%)



ALSOKの
強み

3

行動と実績で 築き上げた 信頼

日本における警備のリーディングカンパニーとしての実績やスキルが評価され、国内外で多くの警備契約をいただいているほか、大規模イベント警備では、多数の実績を有しています。また、地域や社会からも信頼していただける企業であるために、サステナビリティ・ESGの取り組みも積極的に行っています。



機械警備契約件数

約**990,000件**

(法人:約540,000件・個人:約450,000件*)

※集合住宅における対象戸数を含めると約124万戸

年間現金取扱量

約**469兆円**

「ALSOKあんしん教室®」実施回数

累計**52,161回**

AED累計販売台数

約**210,200台**

入(出)金機オンラインシステム

約**26,500台**

外部機関
からの評価

・くるみん
・えるぼし
・FTSE4Good

・FTSE Blossom Japan
・MSCI
ESG セレクト・リーダーズ指数

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

社会の動向を的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

ALSOKの強みを活かした安心して暮らせる街づくり



01 AI・IoT×警備

高精細なカメラ、AIによる行動解析など、最先端のシステムと培ってきた警備のノウハウを融合させ、広がり続ける安全・安心のニーズに応えています。

IoT × 駆けつけ

02 介護・地域のみまもり

離れて暮らす家族の見守り、有料老人ホーム、通所・訪問介護から訪問マッサージまで、ALSOKグループならではの「守る」ノウハウが活かされています。

03 警備ロボット・ドローン

警備ロボットやAIを搭載した完全自律走行ドローンなどを開発。ガードマンと連携させることによって、警備の高度化、効率化を目指しています。

04 ファシリティマネジメント

消防点検や清掃、施設管理までワンストップで行うことにより、コスト削減や建物の資産価値向上をサポートしています。

05 インフラ支援・BCP対策

自動運転の社会実装を目指し、車両遠隔監視の実証実験に参加しました。また、移動ATMや郵便局など、交通手段の減少を解決するサービスも提供しています。

06 省エネ対策サービス

空調や給排水等の設備リニューアル工事、室内環境測定をはじめとする各種検査測定を行っています。

07 キャッシュマネジメントサービス、ATM管理業務

08 ウイルス・感染症対策

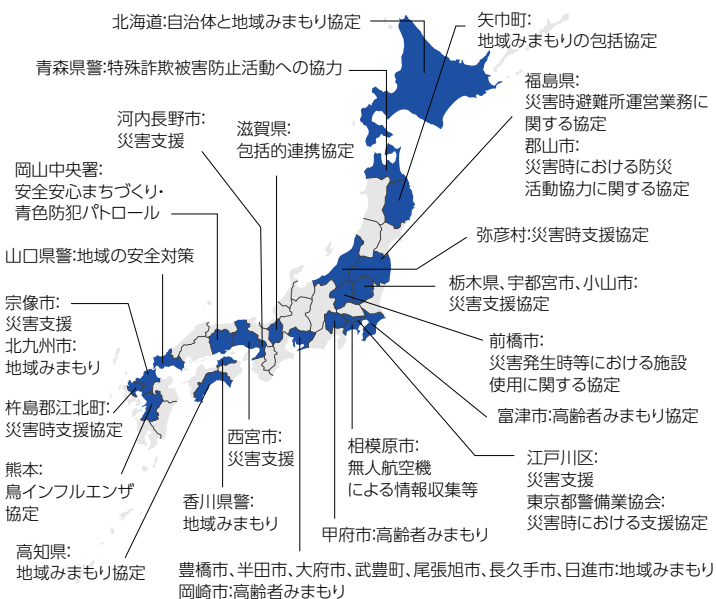
安全安心なまちづくり 事例①

全国の自治体等との協定締結による防犯防災への貢献

ALSOKでは、地域の安全や防犯・防災に貢献する活動を全国で展開しています。全国に約3,000カ所の警備拠点を有するネットワークや、すぐに駆けつけることができる機動力を活かし、地域の自治体・警察等と見守りや災害支援に関する協定を結んでいます。

協定の内容は、災害発生時における避難場所としての事業所の開放、ドローンを活用した情報収集、高齢者や子どもの安全を見守る防犯パトロール、声掛け活動など多岐にわたっています。

当社の業務の特性を活かしながら、地域の抱えている課題を解決していくことで、地域社会への貢献を一層高めていきます。



安全安心なまちづくり 事例②

認定鳥獣捕獲等事業者としての貢献 ALSOK千葉の取り組み

千葉県内では、有害鳥獣によって毎年約4億円に上る農作物への被害が出ています。このような状況を踏まえ、県内各自治体との連携体制を整えた上で、令和2年7月に「ジビエ工房茂原」を開設しました。

「ジビエ工房茂原」は、捕獲従事者から捕獲した個体(猪など)を譲り受け、食肉へ加工する施設です。国際的な衛生管理手法であるHACCPに基づく衛生管理とE型肝炎検査を含めた品質管理を徹底した最新施設で、剥皮、解体、食肉加工、検査、真空パック化、冷凍保管、商品発送までをワンストップで行ない、最高品質のジビエをお届けしています。



食肉加工施設「ジビエ工房茂原」

安全安心なまちづくり 事例③

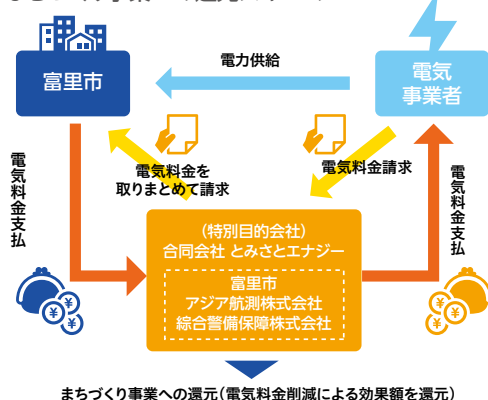
千葉県富里市「合同会社とみさとエネルギー」の設立 官民連携事業(PPP)として警備業界初の取り組み

ALSOKでは2021年2月19日、富里市・アジア航測株式会社と連携し、特別目的会社である「合同会社とみさとエネルギー」を設立しました。

電力調達の効率化により、市内の公共施設の電気料金を削減し、削減した分の収益を市のまちづくり事業に還元する仕組みを確立しています。

この取り組みと同様に、地域課題の解決につながるまちづくり事業を共創し、今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。

富里市の公共施設電気料金削減とまちづくり事業への還元スキーム



ALSOKの研究開発

ALSOKの研究開発は、 単なるものづくりではない安全安心のシステムを創造する

ALSOKは、お客様に「安全」で「安心」な毎日を過ごしていただくため、「警備会社」のノウハウに「最新技術」を取り入れ、新しい「安全」の形をご提供すべく、日々セキュリティに関する最先端技術の研究開発を続けています。

～コロナ禍の対応～

■ 「ALSOK指紋認証カード」の販売開始

コロナ禍において非接触型での生体認証システムが望まれています。ALSOKでは、非接触ICカード自体に指紋認証機能を搭載することで感染症拡大防止やカード紛失時の不正利用を防止することが可能となる「ALSOK指紋認証カード」を開発、販売しています。

■ マイナンバーカードを活用した オフィスセキュリティの提供開始

ALSOKは、官公庁・地方公共団体・国立大学法人等でマイナンバーカードを職員証として利用する動きをうけ、従来のALSOKセキュリティカードやお客様の社員証ICカードに加え、マイナンバーカードによる出入管理の認証や警備のセット・解除に対応したオフィスセキュリティを2021年8月20日より提供開始しました。

マイナンバーカードを近づけるだけでカード情報を読み取り、電気錠の制御や機械警備の遠隔操作器として使用可能。

建物の入退室

機械警備の警備セット・解除



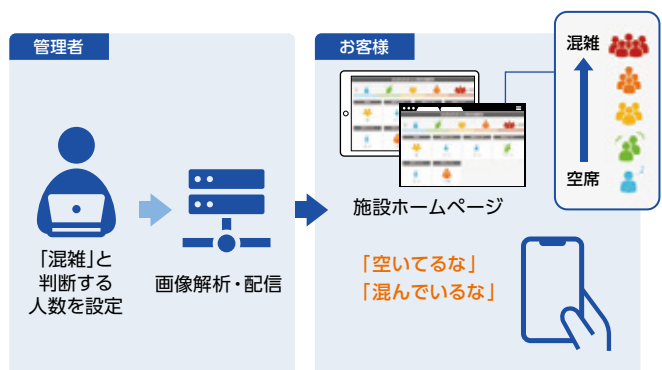
製品特長

- 出入管理・警備用途のICカードの携行不要。
- 出入管理・警備用途のICカード発行・貸与・返納にかかる管理の負担を軽減。
- ICカード発行費用の削減。

※マイナンバー（個人番号）とは異なる、「ICチップの空き領域」に搭載されたカードアプリケーションに書き込まれる利用者番号を使って認証を行うため、マイナンバー（個人番号）は利用しません。

■ 「ALSOK混雑状況配信サービス」販売開始

ALSOKは、コロナ禍で密を避けたいというニーズの高まりを受けて、警備システムのAIで解析された画像を利用することで、混雑状況を手軽に施設ホームページやデジタルサイネージへ配信できる「ALSOK混雑状況配信サービス」を2021年6月より販売開始しました。本サービスを導入した施設は、混雑しているかどうかを施設利用者が事前に調べることができるようになるため、混雑緩和を促しながら、感染症対策と集客の両立が可能となります。



製品特長

● 専用装置の購入が不要

映像は警備用に設置された画像センサーや監視カメラの映像をそのまま利用し、分析はクラウド上で行うので本サービスのために分析装置の購入は不要です。利用したい期間だけ利用可能。

● 柔軟な検知エリア設定

1カメラあたり最大4つまでエリアを分割して分析が可能。ホームページに配信する単位も複数のカメラの合計人数で混雑状況を変化させることが可能なため、施設内のエリア単位、施設全体など細かな設定が可能。

● 管理画面から簡単に情報配信用ページのURLを生成 お客様のホームページにリンクを設定することで簡単に施設利用者向けに情報配信が可能。

～新たな取り組み～ ALSOKの水害対策関連サービス

河川・ため池防災ソリューション

ドローンによる広域監視サービス

安否確認サービス

アンダーパス監視

防災無線

中小河川

市役所

アンダーパス

止水版

重要拠点

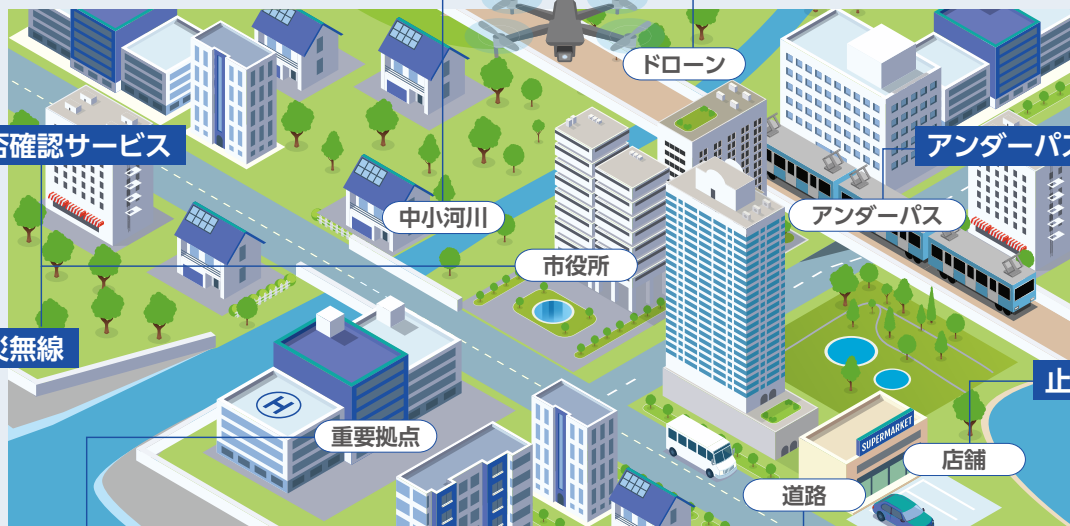
店舗

道路

水防対策ソリューション

避難所ソリューション

LINE対応浸水センサー



TOPICS

神奈川県「最先端ロボットプロジェクト」に 当社の無人航空機を用いた 河川維持管理ソリューションが採択

ALSOKは、神奈川県が公募した「最先端ロボットプロジェクト」において、昨年度に引き続き、当社が提案した「無人航空機を用いた河川維持管理ソリューション（河川残留物の検出～避難呼びかけ、および河床測量プロジェクト）」が採択されました。

耐風・雨性に優れた無人航空機（ドローン）と空撮映像解析技術を活用し、河川残留物の検出や避難呼びかけ、災害に起因する河床変状の測量が可能となる、システムの実用化を目指します。



橋梁点検業務へのドローン活用について

ALSOKは、9月に静岡県浜松市内で、ドローンを用いた橋梁点検業務を実施いたしました。老朽化した橋梁の増加や技術者の人手不足で見込まれる橋梁点検業務において、ドローンを活用することで、作業用足場の構築や交通規制等の付帯業務を減少させ、省人化および短期間化を実現します。

当社は、ドローンによる点検のさらなる普及を目指すとともに、「安全安心で持続可能なまちづくり」を通じた良質な社会基盤整備に寄与してまいります。



ドローンによる
橋梁点検の様子

※詳細は、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/company/news/>



品質向上への取り組み

ALSOKの事業の原点は、「お客様に対して最高の商品・サービスを提供すること」にあります。お客様や社会から要求される信頼に応えるべく、さまざまな品質向上への取り組みを進めています。

品質向上についての考え方

ALSOKが展開するセキュリティ事業や総合管理・防災事業、そして介護事業など、お客様の生命や財産を守る事業の性質上、信頼関係を基盤とし、お客様の意向に合う高品質なサービスを提供することが重要な経営課題と考えています。

集約されるお客様の声を業務改善につなげる取り組みや、社員間で切磋琢磨する社風づくり、各種マネジメントシステム認証取得やリスクへの備えなど、継続的な品質向上の取り組みを推進しています。

お客様満足と従業員満足の上上

お客様から頂戴するご意見・ご要望、苦情や感謝などの「お客様の声」は全社員に共有し、日々の業務改善につなげています。また、社員の活躍に対する賞賛や支援に対する感謝をカードに記して手渡す社員賞賛制度「GSTカード」、ES懇談会や社内表彰制度の充実などにより、お客様満足と従業員満足の上上を両立する社風づくりに取り組んでいます。



GSTカード (Good Service Thanks Card)

「お客様の声」

1,940件

(苦情813件/感謝1,127件)

「GSTカード」配布枚数

累計 **82,148枚**

- 苦情を適正評価する制度を導入
再発防止意識の定着により、苦情件数が減少

前期比 ▲**67件**(▲7.6%)

- 「GSTカード月間MVP」の選出
褒める文化の醸成とモチベーションアップにより、社員表彰機会の増加



優秀事業所への表彰も毎月行っています

各種マネジメントシステムの認証取得

ALSOKは2002年に品質マネジメントシステム(QMS)の国際標準ISO 9001の認証を取得し、また、情報資産を保護するための情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証の取得など、PDCAサイクルによる継続的改善を図っています。

ALSOKグループ認証取得状況(2021年3月末)

- QMS認証 **56社**
- EMS認証 **38社**
- ISMS認証 **19社**

※ 総合警備保障(株)を含む複数の会社での共同認証に参加している会社数
その他、総合警備保障(株)ではBCMS認証を取得しています。

リスクへの備え

2014年3月に事業継続マネジメントシステム(BCMS)の認証を取得し、BCP策定などあらゆるリスクへ備えています。実際に災害が発生し被害が拡大する可能性がある場合には、災害対策連絡室を速やかに設置し、情報収集や人員等を確保する体制を整えています。

また、グループの介護施設においては、災害訓練をALSOKと共同で実施するなど、安全・安心へのノウハウを活用させています。



総合防災訓練の様子

社内競技大会等の開催と独自基準の制定

2006年に社内基準「ALSOK基準」を制定し、各事業所において、業務に必要な技能認定や公的資格数等に対する基準値の達成に努めています。

また、実務に即した内容を競技化した「ALSOKグループ協働体品質向上競技大会」や介護会社による「介護品質向上発表会」を毎年開催し、全社的なサービス品質向上を図っています。



営業プレゼンテーションの競技



手荷物検査競技



介護品質向上発表会

安全運転への取り組み

ALSOKでは労災事故防止等の年間目標の設定、労働安全に関する教育の実施など、安全確保への対策を進めています。

運転機会の多い警備部門については、セーフティドライバー認定制度や車両無事故表彰制度の導入を行っているほか、新たに購入する車両へドライブレコーダーや自動ブレーキ、車線逸脱防止システムといった安全装置を搭載することを社内で義務付けています。



交通事故防止教育と実技教育を実施



車載カメラ

- ドライブレコーダーのイベント管理を強化、悪癖修正や運転技能向上

運転マナーに関する苦情(機械警備部門) 前期比 ▲25%

人材育成・活躍への取り組み

持続的な企業発展の礎となる人材が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組んでいます。

人材育成についての考え方

ALSOKグループでは組織の活性化と社員力向上を促進するため、各種公的資格の取得推進、中央省庁や他企業、グループ内での人事交流などに力を入れています。こうした取り組みは「企業活動の最も重要な源泉は人材である」という基本的な考え方に基づいており、経営理念を体現する人材の育成を目指し、教育研修体制の拡充に取り組んでいます。

多様な人材に多様な働き方を提供することで、警備だけでなく、ファシリティマネジメントや介護業界を牽引する人材を育成していくことを目標としています。そのために、個々の働き手が持つ能力を最大限に発揮できる制度と環境を整備し、エンゲージメントを高めながらALSOKの働き方改革を深化させていきます。

取り組み

- 社員が就きたい業務へ応募できる「ジョブマッチング制度」の導入
- 専門職大学院(MBA)への企業派遣による、経営人材の育成
- 新卒社員との1on1面談
- 職種別OJTシートを導入し、業務の全体像と到達水準を可視化
- 警備対策分野の要員として、海外の日本大使館・領事館などに多数派遣

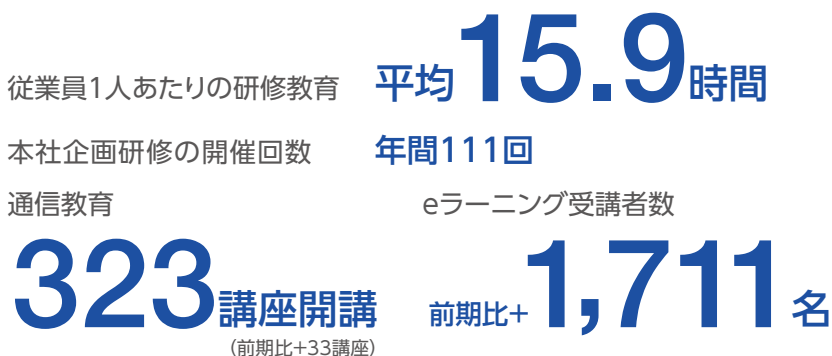


初任研修の様子

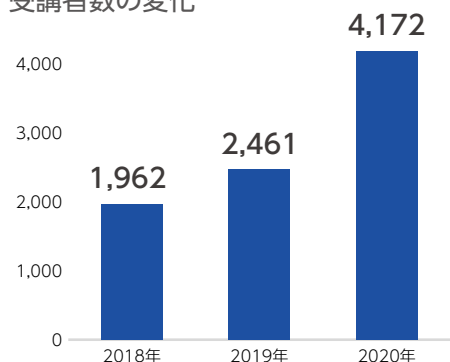
人材育成に関する取り組みの成果

eラーニングシステムを活用し教育環境を充実させることにより、コロナ禍においても時間と場所を問わず、能力向上に必要な教育をより多くの社員に提供できるようになりました。また、介護やファシリティマネジメントなど警備以外の事業においても社内公募制度を取り入れることで、事業の中核となる人材の発掘・育成に努めています。

さらに2019年度に引き続き、社員が受講できる通信教育講座の拡充を図っており、厚生労働省の教育訓練給付制度に基づく「教育訓練給付金」支給対象講座を80講座案内しました。



eラーニング導入研修の受講者数の変化



その他、社員が読書に親しみきっかけづくりを目的として、各役員等が社員にとって有意義だと感じた書籍を紹介する取り組みを行い、年間585冊の書籍を紹介しました。「ALSOK LIBRARY」と称する社内図書館には、3394冊の蔵書が管理され、社員が自由に借りられるようになっています。

ダイバーシティ

- 海外拠点では現地社員の宗教・習慣に配慮し、お祈りの時間や場所の工夫を行うと共に、当社駐在員も積極的に現地祭事などに参加することで相互理解を深めている。
- 一部グループ会社では、トランスジェンダー正社員を雇用。本人の自認の性を尊重しつつ、希望する勤務環境にすべく社員の理解を促し、受け入れ体制の整備を実施。
- 「ALSOK介助」として機械警備・常駐警備を担当する隊員への介助技能習得を義務化しているほか、心のバリアフリーに関する研修も取り入れ、社員の多様性への理解を深めている。



ご高齢の方や障がいをお持ちの方などが、快適にALSOKのウェブサイトをご覧いただけるよう、音声読み上げソフトを導入しました。

働き方改革・ワークライフバランス

ALSOKでは、社員が育児に専念しながらも継続して勤務可能な環境を整備するべく、育児従事者が対象となる各種制度を、法で定められた基準以上の水準で整備しています。

近年は女性社員数の増加や、男性社員の育児参加の現状を踏まえて、勤務制度の見直しや拡充も行っています。

育児休業からの復職率
(単体)

男性 **100%**

女性 **97.6%**



制度を利用した社員の声

- 生まれてすぐというのは、こんなにも毎日トラブルがあるのかと思った。出産直後で身体的負担が大きい妻に代わって家事がすることができて良かった。
- 2人目の出産で、上の子のために取得。上の子といつも一緒にいることができて良かった。
- 人数が少ないなか業務を行っているにも関わらず、育休を希望した際に上司、同僚が嫌な顔せず業務の調整を行ってくれたことにとても感謝している。
- 内心気まずかったが、復帰の際に快く迎えてくれ、嬉しく安心して勤務に就くことができた。

平均残業時間(単体)

前期比 ▲**1.2時間**

健康経営の推進活動

2018年から9連休以上の長期休暇を全社員が取得できる「プラチナホリデー制度」を制定し、さらに2020年度は休暇の取りやすい環境を醸成するため、前もって四半期ごとに休暇取得予定を申請する「パールホリデー制度」を新たに導入しました。

スポーツ施設やホテルなどを優待料金で利用できる福利厚生プログラムや、万が一、長期にわたって仕事を休む場合の支えとなる保険制度を備えているほか、心身の健康に関する相談窓口「ALSOKサポートライン」の設置や、健康保険組合との協働による健康イベントの開催など、社員とその家族が健康で充実した生活を送ることができるよう支援しています。



2017年から
5年連続で
選定されています

ストレスチェックに
おける高ストレス者率(単体)

前期比 ▲**1.9%**

持続可能な社会の実現のために

SDGs (Sustainable Development Goals) が目指す、地球上の「誰一人として取り残さない」持続可能な社会の実現という目標は、ALSOKグループが創業以来掲げている「ありがとうの心」と「武士の精神」という経営の基本精神のもと、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす経営理念とも合致しています。

ALSOKグループは、社会インフラの一翼を担う企業として、国内最大級のネットワークを通じ社会に暮らす人々の安全・安心をより確かなものとします。そして、今まで培ってきたALSOKグループの強みやサステナビリティへの取り組みをさらに拡大し、創業の精神に基づき安全安心に関する様々なサービスを提供することで、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

SDGsへの取り組み

ALSOKのすべての事業を通じた
社会的課題の解決
社会の安全・安心に貢献



ALSOKの
持続的成長

SDGsの
達成に貢献

持続可能な社会を実現

創業の精神 「ありがとうの心」と「武士の精神」

分野		社会的課題	主な取り組み	目指す姿	
E 環境	     	地球環境への配慮  P.37-38	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の深刻化 ● 生物多様性の保護 ● 資源の有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量、CO₂排出量の削減 ● 野生鳥獣への対策 ● 3Rの推進 	気候変動問題の解決、地球環境保全への貢献
S 社会	         	社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供  P.25-26	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪、テロ等の発生 ● 社会インフラの老朽化 ● 労働人口の減少、医療、介護従事者の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● AI・IoT×警備 ● 各種監視サービス ● みまもり、ALSOKの介護 	警備業で培ったノウハウを活かし、安全・安心の実現を通じた社会的課題の解決
		人材育成・活躍への取り組み  P.31-32	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材育成 ● ダイバーシティ、人権の尊重 ● ワークライフバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員教育の環境整備 ● ダイバーシティの推進 ● 健康経営の取り組み強化 	
		地域貢献活動  P.39-40	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪被害の抑制 ● 教育機会の損失 ● 復興支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種防犯セミナーの開催 ● スポーツ振興、次世代の支援活動 ● 災害支援、ボランティア派遣 	
		品質向上への取り組み  P.29-30	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス品質の向上 ● リスクへの備え ● 労働環境の悪化、労働災害 	<ul style="list-style-type: none"> ● CS・ESの向上 ● BCP体制の整備 ● 労働安全への取り組み 	
G ガバナンス		コーポレート・ガバナンス  P.41-44	<ul style="list-style-type: none"> ● 腐敗防止 ● コンプライアンス ● 透明性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業統治体制の整備 ● コーポレートガバナンス・コードへの対応 ● 実効性評価の実施 	ステークホルダーから信頼される企業グループ

Column

学生を対象とした取り組み

ALSOKでは学生を対象としたインターンシップを毎年行っていますが、2020年度は「世界が注目するSDGsを学ぶ。」がテーマになりました。当社が取り組むSDGsの具体的な事例を紹介し、さらに学生自身の関心の高い目標に対してALSOKができることを検討するワークを行ったところ、約95%の学生から「満足した」と好評をいただきました。

当社の取り組みを紹介するだけでなく、学生の柔軟なアイデアや新しい発想に触れる機会にもなり、参加したCSR担当者も刺激をもらいました。



インターンシップの様子

サステナビリティ・CSRマネジメント

ALSOKにとってのサステナビリティ・CSRとは、お客様や社会が抱えるさまざまな課題を事業を通じて解決することで、お客様と社会の「安全・安心」に貢献していくことです。1965年7月の創業以来、強い使命感をもって業務に邁進してきましたが、ALSOKグループとして持続的な成長を目指していくため、サステナビリティ基本方針を新たに制定しました。

ALSOKグループ サステナビリティ基本方針

ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、強い使命感のもと、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応してまいりました。ALSOKグループは、サステナビリティを巡る課題への対応は、従来から基本的な経営課題であるとの認識に基づき取り組みを進めてきたところではありますが、これからもお客様と社会の多様な安全・安心ニーズに応えるべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」として、社会的責任を果たすことを宣言し、ここにALSOKグループサステナビリティ基本方針を定めます。

① 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

ALSOKグループは、常に変化する社会の動きを的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供いたします。多様化が進むライフスタイルや高齢化が進む社会への対応、自然災害への対策サポートや自治体との協働による地域社会支援など持続的な社会の発展に貢献してまいります。

② 倫理と公正取引

ALSOKグループは、社会的責任を果たし、社会から信頼される存在であるために最高水準の倫理を継続いたします。反社会的勢力との関係は、一切持ちません。すべてのビジネス関係において優越的な地位の濫用を禁止し、公正、透明、自由な競争を阻害する行為をおこないません。また、ステークホルダーに対し、積極的に情報を提供し、開示をおこないます。

③ 企業の統治

ALSOKグループは、地域や社会に開かれた存在であり、信頼され尊敬される企業であり続けるために、説明責任を果たし、経営の効率化と透明性を高めてまいります。お客様、従業員、株主、投資家、取引先、地域社会およびその他のステークホルダーとの対話を促進し、経営の透明性向上、監査の実効性向上、内部統制システムの強化を継続してまいります。

④ 人権と労働

ALSOKグループは、人権に関する国際規範を踏まえ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重し、尊厳を持って対応いたします。法に定める労働時間、休日、休暇、賃金を保証し、あらゆる差別、非人道的な扱いはいたしません。

サステナビリティ・CSR取り組み体制

重要テーマ 1	信頼される 警備サービス
重要テーマ 2	社会的課題の解決に貢献する 商品・サービスの提供
重要テーマ 3	人材育成と 働きやすい職場づくり
重要テーマ 4	積極的なコミュニケーションによる 地域社会への貢献
	地球環境への配慮

ALSOKでは経営理念を軸に「経営指針」「行動規範」「社内規程・社内ルール」を制定し、企業として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動のなかでの行動を示しています。さらに、課題ごとに「社内規程・社内ルール」を定めることで、サステナビリティの視点を各業務に落とし込んだ活動を推進しています。

具体的なCSR活動の指針として、2014年よりCSRの4つの重要テーマを掲げ、持続的な企業価値向上と事業の発展に努めています。また、世界が抱える課題を解決するために国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、よりグローバルな社会的課題解決に貢献する活動を推進していきます。



⑤信頼される、強靱な総合安全安心サービス

ALSOKグループは、常に高い倫理観や規律性を求められており、特にコンプライアンス、情報資産の保護、事業継続計画(BCP)は、経営の最重要課題と捉え、各種研修や訓練で繰り返し教育しております。今後も提供するサービス品質の向上とお客様満足度の向上に継続して取り組んでまいります。

⑥人材育成と働きやすい職場づくり

企業が持続的に成長するためには、優秀な「人財」が不可欠との認識のもと、ALSOKグループは社員が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度を充実させ積極的なキャリア支援を行っております。ワークライフバランスの推進やダイバーシティへの対応など、働きやすい職場環境の体制整備に取り組み、企業活動の礎となる人財の育成に継続して取り組んでまいります。

⑦地球環境の保全

ALSOKグループは、地球環境を守るために、CO₂排出量の削減やリユース・リサイクル、自然保護活動などの取組みを継続していくとともに、社会やお客様の環境課題解決に貢献する商品・サービスを提供してまいります。

⑧地域社会への貢献

国内外の地域社会が抱えるさまざまな課題に取り組み、ALSOKグループの基本的精神である「ありがとうの心」を形にしています。防犯パトロール、子どものスポーツ指導や国内外の災害支援などを行う「ALSOKありがとう運動」等を通じ、地域社会に貢献する活動に取り組んでまいります。

⑨危機管理の徹底

ALSOKグループは、自然災害、テロやサイバー攻撃等の脅威に備えるとともに、有事においては、直ちに対策を実行し、ステークホルダーへの影響を最小限にするよう努めてまいります。

⑩経営陣の役割

経営陣は、サステナビリティを巡る諸課題への対応が、経営上の重要な課題であることを強く認識し、実効あるガバナンス体制の構築を通じて、グループ内に周知徹底を図ってまいります。さらにサプライチェーンに対しても、サステナビリティへの取組みを促してまいります。

ステークホルダーエンゲージメント

ALSOKグループの事業活動は、お客様、従業員、取引先、株主・投資家、地域・グローバル社会など、多様なステークホルダーとの関わりの中で進められています。社会的責任の国際規格である「ISO26000」などを参考に、ステークホルダーとのコミュニケーションによって得られた様々な要望や期待を真摯に受け止め、事業活動へ反映するとともに、NPO・NGO等、地域社会の各セクターとの協働を継続的に実施し、より効果的な社会課題解決への貢献を目指しています。



E: 環境 | 地球環境への配慮

ALSOKは、地球環境問題を人類共通の課題であると認識し、気候変動枠組条約などの世界的合意や目標設定の動きを踏まえ、CO₂排出量などの具体的な削減目標を掲げ、環境汚染の防止（汚染物質の排出を防止し、削減する）と環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

カーボンニュートラル実現について

●グリーン調達

2006年に「グリーン調達指針」を定め、新規のお取引先様に対し環境配慮への賛同を求めています。また、警報機器配送の際、メーカーからの個別配送を減らし、倉庫から全国の事業所へ同梱発送をすることにより、環境負荷を低減しています。

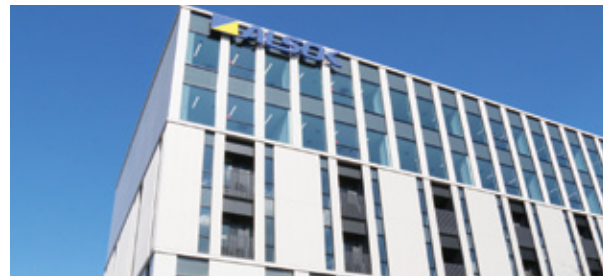
●エネルギー使用の削減に向けた取り組み

自社所有施設のLEDへの切替や、社員寮、グループ会社における太陽光発電システムの導入により、エネルギー使用に伴うCO₂排出量の削減を目指しています。さらに、設備のリニューアルによる省エネも推進しています。

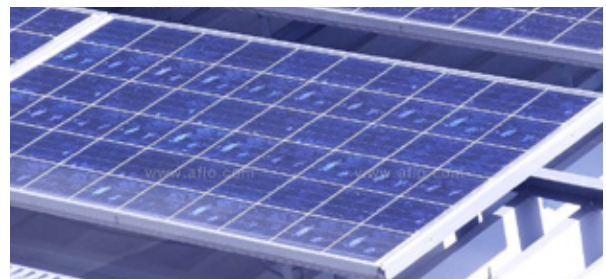
●環境対応車両への入れ替え

業務上、車両を多く使用するALSOKでは、電気自動車やハイブリッド車への積極的な入れ替えを推進しています。

それぞれの業務形態に合った環境配慮車両を導入することで、CO₂排出量削減に貢献します。



LED照明を導入しているALSOK東京研修所



太陽光発電システムの導入（イメージ）

CO₂排出量の短期・中期・長期目標について

2021年度は、CO₂排出量の売上高原単位を前年度比で6.8%削減するため、排出量を82,394t-CO₂以下に抑えることを短期目標としています。

これまで定めていた中期・長期的な削減目標についても、事業規模の拡大を見据えながら、世情を考慮した野心的な目標を検討すべく、見直しを行っています。





生物多様性の保護

野生鳥獣による農作物被害は、令和元年度に約158億円となっており、人里への被害だけでなく、森林に生息する生物多様性も脅かされています。

ALSOKは認定鳥獣捕獲等事業者として、自治体向けに侵入防止柵やICT機器を販売するだけでなく、ALSOK千葉では、食肉加工場を開業し、地域の日本料理店と連携してジビエ肉の販売を展開しています。



「認定鳥獣捕獲等事業者」の
認定を受けた会社数

ALSOKグループ **8**社

(ALSOK神奈川・千葉・宮城・福島・秋田・群馬・山形・福岡)

循環型社会の構築

これまで事業所ごとに個別契約していた携帯電話について、BYOD (Bring Your Own Device) 制度を導入したことにより、社員に貸与する携帯電話を1,035台削減しました。

また、一部の修理対応不可機器を除いたすべての警報機器をリユースの対象としており、廃棄物および製造に係る資源使用量の削減に貢献しています。

さらに、海岸や街頭の清掃活動も全国の事業所で行っており、地域の環境保全に協力しています。



ALSOK神奈川の海岸清掃活動

全国事業所平均リユース率 **55%** リユースによるコストセーブ額 **1,301**百万円

ペーパーレスの推進

従来紙を用いていた業務の見直しを行い、電子申請システムや社内で開発したチャットアプリの活用により、年間324万枚の紙使用量を削減できました。

また、お客様の機密文書を集荷し紙に再生するサービスもニーズが高まっており、約3.7千万円の売上に繋がっています。

削減効果
188万円
コスト削減
CO₂換算で **296**t-CO₂

ISO 14001の全社取得に向けて

ALSOKでは2016年に「環境方針」を制定してISO 14001認証を取得し、2018年には全国の支社に認証を展開しました。2019年より複数の会社での共同認証に移行し、現在では認証グループに38社が参加しております。今後速やかに全グループ会社へ認証を展開するとともに、地球環境にやさしい事業活動にグループ全体で取り組んでまいります。

S: 社会 | 地域貢献活動

ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

地域貢献活動についての考え方

ALSOKでは、地域社会の「安全・安心」に対する要請や期待に応えるため、本業を活かした地域貢献活動を行っています。経営理念である「社会の安全・安心の確保」という言葉には、年齢や性別、国籍や宗教、障がいの有無に関係なく、すべての方が安全・安心に生活できる未来を守るという意味も含まれていると考えています。こうした考えに基づき、事業活動だけでなくボランティアや寄付活動等にも参加し、さまざまな社会的課題の解決や地域振興に取り組んでいます。

●ALSOKほっとライフ講座

ボランティアとして社員が訪問し、振り込め詐欺やひったくり、侵入窃盗など、高齢者を狙った犯罪の傾向と対策についての講座を行っています。

警視庁生活安全総務課の助言を受けて制作された内容で、クイズやかるたなど、楽しみながら学べる内容になっています。



実施回数

337回

参加者数

8,962名

●ALSOKあんしん教室®

留守番や登下校時における犯罪だけでなく、インターネット犯罪に子どもが巻き込まれるケースも年々増加しています。

時代の変化に合わせた防犯教育の機会を提供し、怖い思いをする子どもが一人でも減るよう、全国の小学校で社員が出前授業を行っています。



実施回数

1,137回

参加者数

34,313名

(2021年3月期実績)

TOPICS

あんしん教室カリキュラム 防災教育の拡充

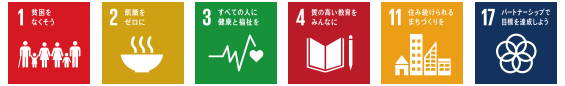
大地震発生時の危険予測

子ども部屋の鳥瞰図をもとに、大地震発生時に家の中でどのような危険が発生するかを考え、日頃からの家具類の転倒・落下・移動の防止対策や整理整頓の大切さについて確認します。

災害用伝言ダイヤルの解説・練習

留守番中に大地震や水害等の大規模災害が発生し、自宅からの避難を余儀なくされた状況を想定、避難・集合場所等をあらかじめ家族と共有しておくことの重要性について伝えます。

さらに、帰宅困難となってしまった家族との有効な連絡手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」を紹介します。実技では、その時に保護者が望んでいる情報は何かを考え、30秒間の伝言メッセージとして話す練習を行います。



スポーツ振興活動

- 地域に密着したスポーツチームの支援、協賛
- コロナ禍で大会等が中止になってしまった学生に向けて、当社所属選手のオンラインイベントを開催
- 海外スポーツイベントにおける警備員の配置やAEDの提供
- 所属選手の支援

ALSOKベトナム
ポカリスウェットランへの参加



オンライン型スポーツ教室
当日の様子

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に当グループから9人の選手が出場し、3人のメダリストが誕生しました。



柔道
男子90kg級
団体(混合)銀メダル
向 翔一郎



レスリング
男子グレコローマン
スタイル77kg級 銅メダル
屋比久 翔平



ゴールボール
パラリンピック
女子団体 銅メダル
若杉 遥



レスリング
男子フリースタイル
86kg級
高谷 惣亮



ウエイトリフティング
男子96kg級
山本 俊樹



ウエイトリフティング
女子55kg級
八木 かなえ



射撃
男子10mエアライフル
混合10mエアライフル
男子50mライフル3姿勢
岡田 直也



ホッケー
DF
大橋 雅貴



ホッケー
MF
落合 大将

災害支援・寄付活動



福祉車両の寄贈

- 令和2年7月豪雨の災害ボランティアに35名の社員が参加
- 令和2年7月豪雨への支援として、福岡県、熊本県、大分県へ義援金を贈呈

1967年に活動を始めた「ALSOKありがとう運動財団」は、ALSOKグループの役員や社員、外部からの寄付をもとに災害義援金の贈呈や福祉車両の寄贈といった活動を行っています。

福祉車両寄贈台数 **累計126台** (2021年3月期末実績)

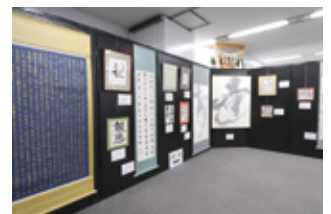
次世代への支援、文化・芸術活動

● 子どもの支援

2017年より賛同している「子どもの未来応援国民運動」では、ホームセキュリティの一部収益を寄付することで、NPOを通じて貧困状況にある子どもの生活支援を行っています。

● メセナ活動

文化・芸術活動への参加による伝統行事の継承に取り組んでおり、地域の芸能文化に根差した太鼓、三味線、踊り等の活動が全国の事業所で行われています。なかでも、ALSOK獅子舞部の活動は「This is MECENAT2021」にも認定されており、社員が披露する獅子舞の演舞は多くのお客様に喜ばれています。



ALSOK文化作品展にて社員や家族の作品を展示

G: ガバナンス | コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我が社は『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保などによるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ALSOKのコーポレート・ガバナンスの変遷

年		2003						2021
取締役会	員数							
	社外							
監査役会	員数							
	社外							

規則改訂

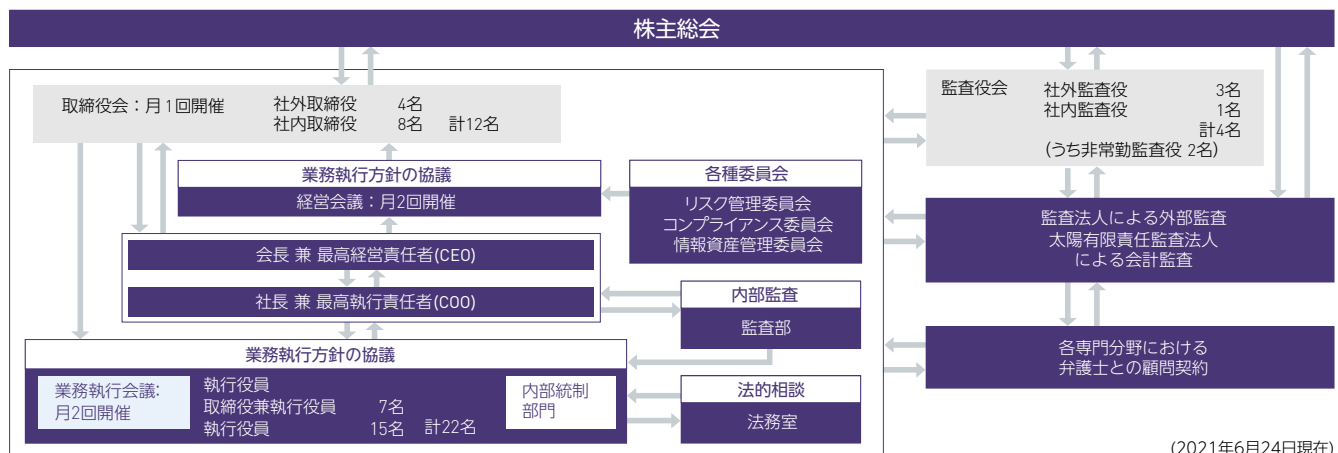
2002年 6月	執行役員制度 導入
2002年 11月	コンプライアンス規則 制定
2002年 12月	リスク管理規則 制定
2004年 4月	ALSOKホットライン 設置
2004年 8月	情報セキュリティ基本方針 制定
2004年 9月	情報資産管理委員会 設置
2004年 12月	個人情報保護方針 制定
2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針 制定
2009年 7月	情報資産管理規則 制定
2016年 4月	ALSOKホットライン社外窓口 設置

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制の下で、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

当社の取締役は12名（うち社外取締役4名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。

取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っています。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、又は決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。



Ⅰ 社外役員の選任理由と活動状況

社外取締役および社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っています。また、社外取締役は、社外監査役とともに事前に各業務主管部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めています。さらに、社外監査役は、他の監査役と同様に支社および子会社への往査を実施するとともに、監査部および監査法人与定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査および会計監査との相互の連携を図っています。

これらの監督または監査と内部統制部門との関係は次の通りです。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門などにおける他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。当社は、東京証券取引所に対して、社外取締役4名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由	取締役会への出席状況 (2020年度)
門脇 英晴	長年にわたる大手金融機関等における経営者として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しています。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、ALSOKグループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役に選任しました。	14回/14回
安藤 豊明	長年にわたる大手損害保険会社等における役員として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しています。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、ALSOKグループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役に選任しました。	14回/14回
末続 博友	長年にわたる大手鉄鋼メーカーにおける役員として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しています。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、ALSOKグループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役に選任しました。	11回/11回 (2020年6月就任以降)
池永 肇恵	長年にわたり男女共同参画や地方自治等の行政に携わった豊富な経験を有するとともに、大学教授を務めるなどの高い見識と能力を有しており、経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、当社グループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、新たに社外取締役に選任しました。	— (2021年6月就任)

Ⅰ 「コーポレートガバナンス・コード」への対応

当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制などの点検・見直しをきめ細かく行っています。また、「コーポレートガバナンス・コード」への対応などを記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、東京証券取引所に毎年提出しており、当該報告書を同取引所および当社のホームページに掲載しています。

今後とも、当社では、コーポレートガバナンス・コードの改訂等も踏まえ、ガバナンス体制の強化について検討を継続していきます。

Ⅰ 実効性評価について

取締役会の実効性の評価にあたっては、全取締役および全監査役を対象として、取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、必要に応じて個別インタビューを実施しています。それらを通じて寄せられた意見を踏まえ、取締役会の実効性の向上に努めております。

実効性評価の過程で提示された主な意見と対応

ご意見

対応

●取締役会の構成

多様性の観点から女性役員の登用を図りたい。また、社外のみならず、内部からの人材育成、登用も喫緊の課題。



2021年6月に、新たに女性の社外取締役を選任。今後も多様性に留意しつつ委員会の設置など選定プロセス等の検討を進めていきます。

●気候変動への対応

国内外において気候変動への対応は重要性および注目度が高まっている。今後の取り組みやテーマ設定について議論が必要。



今後、ESGやSDGs等の取り組みに関しては、TCFDへの賛同等を含め、幅広く検討していきます。

●中長期目標について

中長期の目標をもう少し明確にして議論していくことが実行性の向上につながるのではないか。



中期経営計画の策定等を通じて、議論を進めていきたいと考えています。

Ⅰ 役員の報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社における取締役報酬については、第37回定時株主総会(2002年6月27日)決議により総額400百万円(当該決議に係る取締役の員数は7名。)、監査役については、第33回定時株主総会(1998年6月30日)決議により総額120百万円を限度額としております(当該決議に係る監査役の員数は4名。)。また、当社取締役の報酬は、取締役会決議により決定した以下の方針に基づき、役職及び社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されております。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しております。

当社取締役(社外取締役を除く。)の報酬につきましては、毎年6月に支給される事前確定届出給与(いわゆる賞与)が業績連動報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の20%となります。また、定額である月額報酬が業績連動報酬以外の報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の80%となります。

業績連動報酬である事前確定届出給与の算定にあたっては、後述のとおり連結営業利益を加工したものを基準指標とし、その計画達成状況に応じた支給水準を予め定め、業績との連動に透明性を確保した上で、当社取締役会において会社業績支給率を決定します。さらに、個人別に設定した目標の達成度合いによって個人業績支給率を決定します。そのうえで、次の算定式のとおりそれぞれの支給率を基準額に乗じることで、個人別支給額を最終的に決定しています。

[基準指標の構成]

$$\boxed{\text{連結営業利益}} + \boxed{\text{持分法投資利益}} + \boxed{\text{連結賞与}}$$

[事前確定届出給与個人別支給額の算定式]

$$\boxed{\text{個人別支給額}} = \boxed{\text{基準額}} \times \boxed{\text{会社業績支給率}} \times \boxed{\text{個人業績支給率}}$$

上記の基準指標を採用した理由は、次のとおりです。

(ア) 持分法適用会社を含めたグループ全体の業績向上が役員のための主要な役割であるため。

(イ) 賞与支給額の変動影響を除いた連結営業利益が、会社業績の判断指標としてより優れていると考えられるため。

今後の役員報酬制度の改定について

当社は、当事業年度までは上記の制度により役員報酬を支給してまいりましたが、第57期からは、新たな中期経営計画の策定に合わせて、経営陣における業績責任をこれまで以上に強化し、中長期的な事業成長を見据えた経営戦略を実践するために、これまでの報酬支給割合を変更(業績連動報酬の支給比率の引上げ)するとともに、業績連動報酬に新たに中長期インセンティブを導入します。

(ア) 報酬支給割合の変更について

会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合の非業績連動報酬(定額報酬)の比率をこれまでの80%から55%に引き下げるとともに、業績連動報酬比率を20%から45%(短期インセンティブ:30%、中長期インセンティブ:15%)に引き上げます。

(イ) 短期および中長期インセンティブの概要について

短期インセンティブについては、これまで業績連動報酬の算定に使用していた基準指標(連結営業利益+持分法投資利益+連結賞与)から会社業績支給率を算定し、中長期インセンティブについては、その基準指標の3年間の年平均成長率をもとに会社業績支給率を算定し、それぞれ会社業績支給率と個人業績支給率を基準額に乘じるにより個人別支給額を決定します。

情報開示とIR

当社は、ディスクロージャー・ポリシーを定め、積極かつ公正・迅速な情報開示に努めています。また、IRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界とALSOKグループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトに、英文の決算短信などを掲載しています。

当社IRサイト <https://www.alsok.co.jp/ir/>



取締役、監査役および執行役員 (2021年6月24日現在)

取締役



代表取締役会長

村井 温

最高経営責任者(CEO)

- 1995.9 警察庁中部管区警察局長(1996.6 退官)
- 1996.6 預金保険機構理事(1997.9 退任)
- 1997.9 当社顧問
- 1998.6 代表取締役副社長
- 2001.6 代表取締役社長
- 2003.7 営業本部長
- 2004.4 警備運用本部長
- 2011.4 最高経営責任者(CEO)(現任)
- 2012.4 代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
(社長執行役員)

青山 幸恭

最高執行責任者(COO)

- 2006.7 財務省関税局長(2008.7 退官)
- 2008.8 当社常務執行役員 警備運用本部長
- 2009.4 人事総括担当 運用担当 企業倫理担当
- 2009.6 代表取締役専務執行役員
- 2010.4 代表取締役副社長執行役員 営業本部長
- 2011.4 最高執行責任者(COO)(現任)
- 2012.4 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)




代表取締役副社長
(副社長執行役員)

栢木 伊久二

ALSOKカンパニー長
東日本担当
営業本部長法人担当
東日本営業担当

- 1982.4 当社入社
- 2011.4 第四地域本部長
- 2012.4 執行役員
- 2014.4 運用副総括担当 警送構造改革担当
- 2015.4 常務執行役員 運用総括担当
- 2017.6 取締役常務執行役員
- 2018.4 代表取締役専務執行役員 ALSOKカンパニー長(現任)
東日本担当(現任) 営業本部副本部長法人担当
- 2019.4 代表取締役副社長(現任) 副社長執行役員(現任)
営業本部長法人担当(現任) 東日本営業担当(現任)
- 2021.4 第六地域本部長



取締役
(専務執行役員)

穂苅 裕久

海外事業担当
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
営業推進担当
金融担当
海外事業本部長

- 2010.4 日本銀行業務局長(2011.6 退職)
- 2011.6 当社執行役員 営業企画担当 金融営業・営業推進担当 営業企画部長
- 2012.2 常務執行役員 営業本部副本部長(現任) 営業企画・管理担当
- 2012.4 金融営業担当 警送営業担当
- 2014.4 総務・企画担当 金融営業総括担当
コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
- 2014.6 取締役常務執行役員
- 2016.4 経営企画担当 戦略事業担当 営業企画・管理担当(現任) 金融担当(現任)
- 2018.4 取締役専務執行役員(現任) 営業推進担当(現任)
- 2019.4 海外事業担当(現任) 海外事業本部長(現任)



取締役
(専務執行役員)

村井 豪

人事総括担当
総務・広報担当
東京オリンピック・パラリンピック
推進本部推進担当
企業倫理担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
統括カンパニー担当

- 1999.7 当社入社
- 2007.6 ホームマーケット営業部長
- 2010.4 執行役員 第一地域本部長
- 2011.2 総合管理担当
- 2011.3 日本ファシリオ(株)外向 代表取締役社長(2014.3 退任)
- 2014.4 常務執行役員 営業本部副本部長 営業企画・管理担当 地域金融営業担当
- 2016.4 人事総括担当(現任) 企業倫理担当(現任)
- 2016.6 取締役常務執行役員
- 2018.4 総務・広報担当(現任) コンプライアンス担当(現任) リスク管理担当(現任)
- 情報資産管理担当(現任) 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
- 2018.5 中日本担当 営業本部副本部長 中日本営業担当
- 2019.4 取締役専務執行役員(現任)
- 東京オリンピック・パラリンピック推進本部推進担当(現任)
- 2020.4 統括カンパニー担当(現任)



取締役
(常務執行役員)

野村 茂樹

関西駐在
西日本担当
第二地域本部長
営業本部副本部長 西日本営業担当

- 1984.4 当社入社
- 2011.4 人事部長
- 2011.6 執行役員 人事担当
- 2014.4 常務執行役員 中日本担当 営業本部副本部長
- 中日本営業担当 第三地域本部長
- 2017.4 第七地域本部長
- 2017.6 取締役常務執行役員(現任)
- 2018.5 西日本担当(現任) 営業本部副本部長 関西営業担当
- 2019.4 営業本部副本部長 西日本営業担当(現任)
- 2020.4 第二地域本部長(現任)



取締役
(常務執行役員)

鈴木 基久

運用総括担当
警送構造改革担当
東京オリンピック・
パラリンピック推進本部長

- 2015.1 警察庁交通局長(2016.1 退官)
- 2016.4 当社常務執行役員 総務・広報担当 調達担当 運用副総括担当
- HOME ALSOK担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当
- 情報資産管理担当 営業本部副本部長
- 2018.4 運用総括担当(現任) 警送構造改革担当(現任)
- 東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長
- 2019.4 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長(現任)
- 2019.6 取締役常務執行役員(現任)



取締役
(常務執行役員)

岸本 孝治

経理担当
内部統制担当
調達担当

- 1985.11 当社入社
- 2012.10 経理部長
- 2016.4 執行役員 経理副担当
- 2018.4 常務執行役員 経理担当(現任) 内部統制担当(現任)
- 2019.4 調達担当(現任)
- 2020.6 取締役常務執行役員(現任)

取締役、監査役および執行役員 (2021年6月24日現在)

取締役(社外)



取締役(社外)

門脇 英晴

- 2001.4 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員(2002.11 退任)
- 2002.12 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役
- 2003.6 同社代表取締役副社長(2004.3 退任)
- 2004.6 (株)日本総合研究所理事長(2008.6 退任)
- 2008.6 同社特別顧問・シニアフェロー(現任)
- 2012.6 学校法人アジア学院理事(現任)
- 2017.7 (株)シーボン顧問(2018.6 退任)
- 2018.6 当社取締役(現任) (株)シーボン 社外取締役(2021.6 退任予定)
- 2019.12 (株)オークファン社外取締役(現任)



取締役(社外)

安藤 豊明

- 2009.6 東京海上日動火災保険(株)執行役員
- 2011.6 同社常務執行役員
- 2013.6 同社常務取締役(2015.3 退任)
- 2015.4 同社顧問(2015.6 退任)
- 2015.6 損害保険料率算出機構常務理事(2019.6 退任)
- 2019.6 当社取締役(現任)



取締役(社外)

末続 博友

- 2009.4 新日本製鐵(株)(現日本製鐵(株))執行役員(2012.6 退任)
- 2012.6 同社監査役(2016.6 退任)
- 2016.6 新日鐵住金(株)(現日本製鐵(株))顧問(2019.6 退任)
- 新日本電工(株)顧問(2021.6 退任予定)
- 2020.6 当社取締役(現任)



取締役(社外)

池永 肇恵

- 1987.4 経済企画庁入庁
- 2010.9 内閣府大臣官房政策評価広報課長
- 2012.4 法政大学大学院政策創造研究科教授
- 2014.4 内閣府参事官
- 2014.9 内閣府男女共同参画局総務課長
- 2016.1 滋賀県副知事(2018.7 退任)
- 2018.7 内閣府男女共同参画局長(2020.8 退職)
- 2021.6 当社取締役(現任) 清水建設(株)社外監査役(就任予定)

執行役員

常務執行役員

重見 一秀

経営企画担当
戦略事業担当

常務執行役員

鈴木 一三

開発技術等総括担当

常務執行役員

熊谷 敬

介護事業担当
営業本部副本部長
(株)らいつホールディングス
代表取締役社長
(株)らいつ代表取締役社長
(株)エムビックらいつ
代表取締役社長

常務執行役員

水谷 紀彦

中日本担当
綜管工事担当
営業本部副本部長
中日本営業担当
綜管工事営業担当

執行役員

円谷 哲也

総務副担当
総務部長

執行役員

宮島 裕

経営企画副担当
経営企画部長

執行役員

百武 尚樹

人事担当
人事部長

監査役



常勤監査役

高野 明

1980.4 当社入社
2012.6 営業管理部長
2014.4 人事部長
2016.4 執行役員 人事担当
2017.4 第五地域本部長
2019.6 常勤監査役(現任)



常勤監査役(社外)

中野 慎一郎

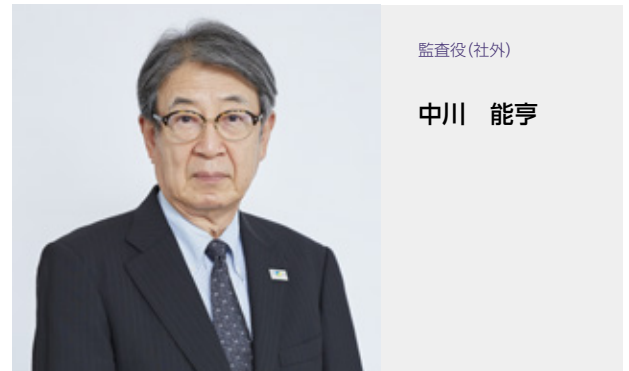
2008.6 農林中央金庫統合リスク管理部長
2012.6 同企画管理部長
2014.6 同常務理事(2019.3 退任)
農林中金バリューインベストメント(株)取締役(2018.3 退任)
農中信託銀行(株)取締役(2019.3 退任)
協同住宅ローン(株)監査役(2019.6 退任)
2019.4 農林中央金庫常任参与(2019.6 退任)
2019.6 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)

長沢 美智子

1984.4 弁護士登録
2007.4 学習院大学法科大学院教授(2013.3 退任)
2008.1 東京丸の内法律事務所パートナー(現任)
2012.4 第二東京弁護士会監事(2013.3 退任)
2013.3 (株)大塚家具社外取締役(2019.3 退任)※2017.3 より監査等委員
2016.7 日本弁護士連合会財務委員会副委員長(2017.6 退任)
2018.7 国土交通省国立研究開発法人建築研究所監事(現任)
2019.6 SBプレイヤーズ(株)社外取締役(現任)
2020.4 日本弁護士連合会監事(現任)
2020.6 双日(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)



監査役(社外)

中川 能亨

1990.9 シンガポール松下無線機器(株)取締役CFO(1996.5 退任)
2001.1 中国華録・松下AVC有限公司総会計士(2004.1 退任)
2009.4 パナソニック(株)執行役員
2011.4 同社常務取締役(2014.6 退任)
2014.4 三洋電機(株)代表取締役社長(2017.3 退任)
2017.4 パナソニック(株)顧問(2018.3 退任)
2018.4 ハードロック工業(株)特別顧問(現任)
2020.6 (株)浅沼組社外監査役(現任)
2020.8 (株)魚国総本社顧問(現任)
2021.6 当社監査役(現任)

執行役員

桑原 英治

開発企画担当

執行役員

吉田 浩儀

東京オリンピック・
パラリンピック推進担当
運用副担当
東京オリンピック・
パラリンピック推進部長

執行役員

小野 誠司

法人副担当
HOME ALSOK担当

執行役員

熊崎 善夫

第一地域本部長
首都圏担当

執行役員

小野 裕之

第三地域本部長

執行役員

高橋 賢

第五地域本部長

執行役員

竹田 憲吾

第九地域本部長

執行役員

小松 裕

ALSOK北海道(株)
代表取締役社長

2020年度の振り返り

2020年度の連結業績は、M&Aの効果もあり、売上高は469,920百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は37,182百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は39,212百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,014百万円（前年同期比3.5%増）となりました。売上は、11期連続で増収、10期連続で過去最高を更新いたしました。利益についても、各利益段階で過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は、9期連続で増益となりました。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、売上高経常利益率とROE（連結自己資本当期純利益率）を重視しています。2019年3月期から2021年3月期における3か年の中期経営計画「Grand Design 2020」においては、売上高経常利益率8.0%程度、ROE10.0%を目標として掲げ、当連結会計年度は、売上高経常利益率8.3%、ROE9.6%となりました。

2020年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に悪化しましたが、その後の回復過程においては業種間・企業間で好不調が二極化し「K字型回復」と言われる状況になっています。このような情勢の中、ALSOKグループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護・高齢者生活支援事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつ

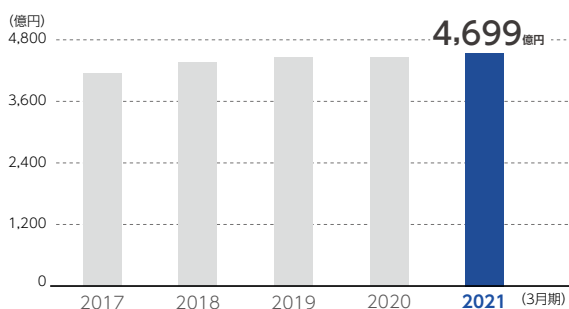
つ適切にサービス提供を継続しています。また、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、ローカル5Gやドローンを活用した警備業務の高度化に関する実証実験を行うなど、関連事業全体の進化・深化に引き続き取り組んでいます。

中期経営計画 「Grand Design 2025」の財務目標

2021年5月に中期経営計画「Grand Design 2025」を策定しました。リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行っていきます。その中で、中期的な財務目標としてROE10%以上を想定しております。ROEの向上に向けては、配当性向30%を目安に安定配当を維持しつつ、中期的に連結売上高経常利益率を10%以上まで高めることを目標に収益性を拡大することが基本的な方針となります。こうした中、ALSOKグループの最近5連結会計年度末における自己資本比率が安定的に推移しているのは、株主と債権者双方にバランスよく配慮し、財務規律の維持に努めた結果であると評価しています。

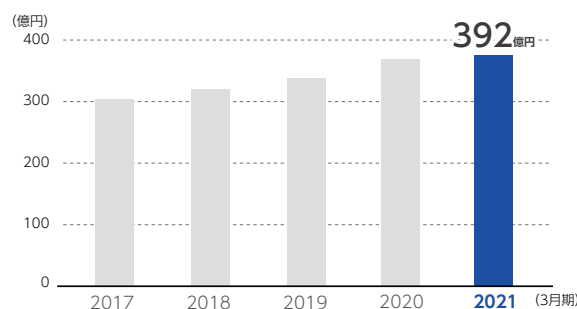
売上高

4,699億円 前期比 2.1%増 ↑



経常利益

392億円 前期比 0.9%増 ↑



これらをもとに、ALSOKグループの2022年3月期の連結業績予想は、売上高500,500百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益42,100百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益43,500百万円(前年同期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益27,500百万円(前年同期比9.9%増)を見込んでおります。

成長投資に向けた考え方 (設備投資・研究開発)

設備投資は、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、2020年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額13,641百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、機械警備用機器7,106百万円、建物496百万円、器具備品977百万円、ソフトウェア702百万円となります。

研究開発は、収益性の向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は、総額575百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。また、当社の研究開発部門は、研究や開発に該当しない調査・企画・知的財産管理・品質管理等の活動についても研究開発と一体として行っており、研究開発費にこうした活動に係る費用を加えた総額は1,299百万円であります。

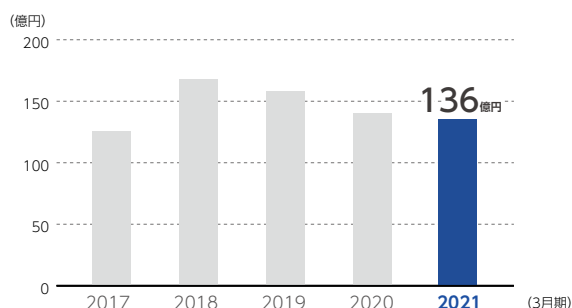
当社では、安全・安心に関する様々な社会課題やニーズに応えるべく、「少子高齢化による人手不足」、「増加する自然災害」、「子どもや女性を狙った犯罪」、「巧妙化するサイバー犯罪」などに対処するために、次のような研究を行っております。また、新型コロナウイルス感染症対策商材等の開発に取り組み、刻々と変化する社会情勢に対応していきます。

株主還元の方針

株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

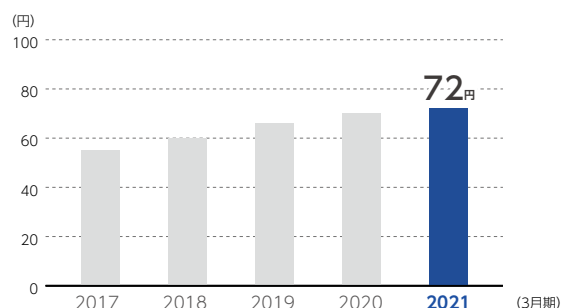
設備投資額

136億円 前期末比 3.0%減 ↓



1株あたりの配当金

72円 前期末比 2円増 ↑



11年サマリー

3月31日に終了した会計年度	2011	2012	2013	2014
損益状況(百万円)				
売上高	279,272	304,723	315,564	328,209
売上原価	209,364	232,812	242,410	248,900
売上総利益	69,908	71,910	73,153	79,308
販売費および一般管理費	59,555	61,100	61,363	60,375
営業利益	10,352	10,810	11,790	18,932
経常利益	11,765	12,558	14,741	20,745
親会社株主に帰属する当期純利益	4,706	3,903	8,574	10,955
収益性				
売上高総利益率(%)	25.0	23.6	23.2	24.2
売上高営業利益率(%)	3.7	3.5	3.7	5.8
売上高経常利益率(%)	4.2	4.1	4.7	6.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.2	4.4	5.1	6.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.3	2.7	5.7	7.0
EV/EBITDA(倍)*	1.4	1.4	2.7	5.3
安定性				
自己資本比率(%)	50.3	51.3	52.1	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	34.8	46.5	63.5
有利子負債残高(百万円)	49,311	39,270	37,455	71,666
インタレストカバレッジレシオ(倍)	20.1	34.1	36.9	36.4
効率性(回)				
総資産回転率	1.0	1.1	1.1	1.0
自己資本回転率	2.0	2.1	2.1	2.1
有形固定資産回転率	4.9	5.2	5.4	5.2
1株当たり指標				
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,421.67	1,446.93	1,536.30	1,574.74
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	46.82	38.83	85.30	108.99
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.6	0.7	0.9	1.4
株価収益率(PER)(倍)	19.3	25.3	16.1	19.9
1株当たり配当金(円)	20	20	25	30
連結配当性向(%)	42.7	51.5	29.3	27.5
期末株価(円)	905	982	1,373	2,164
その他情報				
従業員数(連結)(人)	27,790	27,868	28,054	28,091
平均勤続年数(単体)(年)	12.7	13.3	13.8	14.4
育児休職からの復職率(男女)(単体)(%)	90.2	93.3	97.6	92.4
CO ₂ 排出量(グループ売上高原単位)(t-CO ₂)*	—	—	—	0.312
CO ₂ 排出量(グループ)(t-CO ₂)*	—	—	—	102,313
CO ₂ 排出量(単体)(t-CO ₂)*	39,968	38,022	38,587	41,377

・日本ファシリオ(株)

M&Aの変遷

* EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。
EV = 時価総額 + 有利子負債 - 手元流動性(現金および預金 + 有価証券)
EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準28号2018年2月)に基づき
2017年度以降の財務情報についても変更しています

* グループのCO₂排出量は、単体の排出量をもとに算出しています。将来、集計方法・集計範囲の見直しにより、報告の値が変更となる可能性があります。

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
365,749	381,818	413,343	435,982	443,535	460,118	469,920
276,116	282,880	310,704	330,493	334,197	345,097	352,811
89,632	98,937	102,639	105,489	109,338	115,020	117,108
66,660	69,901	74,217	75,378	77,057	78,224	79,926
22,971	29,036	28,422	30,111	32,280	36,795	37,182
24,700	30,667	30,309	31,913	33,881	38,880	39,212
13,534	17,868	18,330	19,344	22,269	24,163	25,014
24.5	25.9	24.8	24.2	24.7	25.0	24.9
6.3	7.6	6.9	6.9	7.3	8.0	7.9
6.8	8.0	7.3	7.3	7.6	8.5	8.3
6.9	8.5	8.2	8.2	8.4	9.3	8.6
7.8	9.9	9.7	9.3	9.9	10.1	9.6
10.1	13.4	8.7	10.7	8.7	8.6	8.7
48.4	51.9	51.0	55.0	56.8	57.3	57.6
110.1	175.4	108.2	134.3	119.0	124.2	110.0
73,699	47,210	65,599	52,658	47,412	51,264	69,983
28.5	30.1	54.2	25.8	18.1	26.2	27.3
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8
5.4	5.3	5.1	4.9	5.0	5.2	4.9
1,800.15	1,805.09	1,956.25	2,155.74	2,302.38	2,425.02	2,741.27
134.65	177.77	182.37	191.93	219.98	238.69	247.09
2.3	3.4	2.1	2.4	2.1	2.2	1.9
30.4	34.3	22.8	27.5	21.9	22.0	21.2
38	50	55	60	66	70	72
28.2	28.1	30.2	31.3	30.0	29.3	29.1
4,095	6,100	4,155	5,260	4,820	5,260	5,230
31,221	31,446	36,693	37,519	37,417	37,902	38,444
14.9	15.4	15.9	16.4	16.8	17.2	17.4
96.6	93.7	91.3	98.3	98.1	98.2	98.1
0.265	0.242	0.219	0.206	0.191	0.177	0.177
96,962	92,453	90,622	89,735	84,655	81,286	83,302
39,212	37,390	36,649	36,291	34,238	32,876	33,692
・ALSOK双栄(株) ・日本ビルメンテナンス(株) (現ALSOKファシリティーズ(株)) ・(有)あんでいけあ (現ALSOK介護(株)) ・(株)HCM(現ALSOK介護(株)) ・ALSOKあんしん ケアサポート(株)		・(株)ウイズネット (現ALSOK介護(株)) ・PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services ・ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Company ・ALSOK昇日 セキュリティサービス(株)	・ALSOK-TW東日本(株) ・ALSOK関東 デリバリー(株)	・ALSOK Myanmar Security Services Co.,Ltd. ・(株)ケアプラス ・総合管財(株) ・(株)ヘルス・サポート (現総合管財(株))	・京阪神セキュリティ サービス(株)	・(株)らいふ ホールディングス

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,429	1,471	1,518	1,604	1,671	1,705	1,740	1,755	1,755	1,765
常駐警備業務	713	738	772	884	939	1,004	1,100	1,119	1,169	1,131
警備輸送業務	498	508	510	523	546	561	602	622	656	658
総合管理・防災事業	366	406	448	583	549	578	619	629	692	681
介護事業 ^{*1}	—	—	—	—	75	249	257	265	281	403
その他	40	30	32	62	35	34	39	42	46	58
合計	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699

*1 「介護事業」の売上高は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の売上表示としています。
2015年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

業種別売上高

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
事業法人	1,784	1,865	1,967	2,249	2,343	2,449	2,636	2,712	2,829	2,782
金融機関	907	898	905	913	923	917	920	914	932	920
公共法人	205	220	228	264	262	297	315	312	322	353
個人 ^{*2}	149	171	180	229	289	468	490	497	516	641
合計	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699

*2 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。

契約件数

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
セキュリティ事業										
機械警備業務等	580,263	630,977	677,672	803,601	854,083	888,955	922,928	949,858	973,066	990,155
法人向け	406,261	422,676	440,028	463,053	478,925	493,035	508,374	520,942	533,733	540,410
個人向け	174,002	208,301	237,644	340,548	375,158	395,920	414,554	428,916	439,333	449,745 ^{*4}
常駐警備業務	2,934	3,020	3,227	3,597	3,871	4,213	4,357	4,485	4,468	4,371
警備輸送業務	48,284	51,698	55,420	59,134	62,146	65,755	72,454	75,652	77,791	79,289
総合管理・防災事業	47,913	54,903	63,004	73,898	81,908	89,670	98,044	104,254	109,697	113,880
介護事業 ^{*3}	—	—	—	—	12,804	22,628	21,234	25,364	24,976	27,503
その他	8,957	11,989	13,725	22,477	18,217	22,285	25,263	25,896	29,382	29,693
合計	688,351	752,587	813,048	962,707	1,033,029	1,093,506	1,144,280	1,185,509	1,219,380	1,244,891

*3 「介護事業」の契約件数は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の件数表示としています。
2015年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

*4 集合住宅向けの対象戸数を含めると約124万戸となります。

主な社外評価

外部機関よりESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されています。

 FTSE4Good	 FTSE Blossom Japan	 2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
社会的責任投資指標「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に14年連続で選定されています。	ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に5年連続で選定されています。	ESG投資指数「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に5年連続で選定されています。

・ALSOKのMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるALSOKへの後援、保証、販売促進ではありません。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標もしくはサービスマークです。

・FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにALSOKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

会社情報

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675百万円
決算期	3月31日
従業員数	38,444名(連結)11,861名(単体)
事業拠点	本社・64支社・37支店・251営業所 連結子会社75社(海外子会社10社含む) 持分法適用会社14社 (海外持分法適用会社3社含む)

株式情報

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 782,122株を含む。)
株主数	10,463名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

編集方針

「ALSOKレポート2021」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけになることを目指し、業績および事業概況や戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。

経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループが持続的な価値創造による成長を図るための考え方や、中長期の経営・事業戦略・成長を支える事業構造に加え、ESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる、数々のCSR活動をご説明しています。

なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載しています。

報告メディアについて

冊子とWebそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートングを行っています。冊子版では重要性の高い、または読者からの関心の高い項目に絞って、読みやすくかつ分かりやすく紹介しています。またWeb版では財務情報やCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。

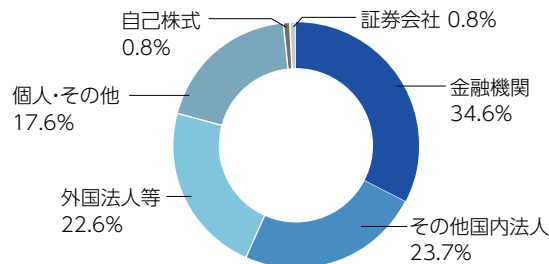
参考にしたガイドライン

参考にしたガイドライン

- ・IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- ・GRI「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」



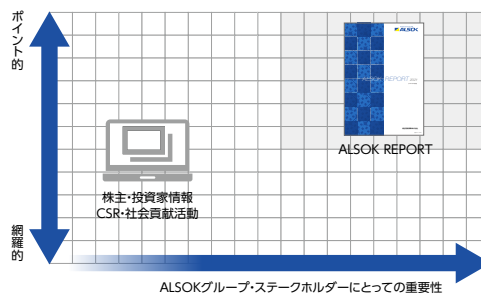
所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
総合商事株式会社	7,388	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,390	6.31
埼玉機器株式会社	5,283	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,177	5.11
かまくら商事株式会社	4,150	4.09
総合警備保障従業員持株会	3,712	3.66
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口	2,961	2.92
再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	2,950	2.91
きずな商事株式会社	2,885	2.84
村井 温	2,885	2.84
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,735	2.70

注:持株比率は、自己株式(782,122株)を控除して計算しています。



株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<https://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。

<https://www.alsok.co.jp/company/society/>



ALSOKは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナーです。

ALSOKは、2015年10月、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)」契約を締結しました。

ALSOKは長年にわたり、柔道、レスリングなどの競技において多くのオリンピック日本代表選手を送り出すなど、わが国のスポーツ振興に貢献してきましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にてアスリートたちの挑戦を支援するとともに、オールジャパンの体制で大会の警備を万全に行い、大会の成功に貢献しました。



東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

URL <https://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL.03-3423-2331
FAX.03-3470-1565

CSR推進室 TEL.03-3470-1972
FAX.03-5411-1636

・総合ガードシステム、オルムシステム、タクルス、MMK、あんしん教室、REBORG(リボーク)、ALSOKスタッフ等連携システム、HOME ALSOKみまもりサポート、HOME ALSOKレディースサポートは、総合警備保障株式会社の登録商標です。



ALSOK 🔍



@ALSOKnow 🔍



ALSOKofficial 🔍

